

平成 19 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

沖縄県監査委員

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

沖縄県監査委員 又 吉 春 三

沖縄県監査委員 幸 地 啓 子

沖縄県監査委員 嘉 陽 宗 儀

沖縄県監査委員 池 間 淳

平成19年度沖縄県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成19年度沖縄県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成19年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成19年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の推移	14
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44

才	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県自由貿易地域特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計	58
テ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	59
9	財 産	60
	(1) 公有財産	60
	(2) 物品	63
	(3) 債権	63
	(4) 基金	64
10	県 債	65
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	67
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	69
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	71
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	73
別表 5	県税決算額調	75
別表 6	一般会計収入未済額調	77
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	78
別表 8	不納欠損額調	79
別表 9	繰越の状況（要因別）	80

平成19年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	82
第2	審査の結果及び意見	82
第3	運用の概要	82
1	沖縄県物品調達基金	82
2	沖縄県土地開発基金	83
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	84
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	85
5	沖縄県美術品等取得基金	86

平成19年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定により、平成20年8月1日付け総財第828号をもって審査に付された平成19年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県自由貿易地域特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、決算の様式は所定の様式に従って調製されているか、予算執行は法令に適合して行われているか、財政運営は合理的かつ健全に行われているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに既実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成19年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成19年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額6,425億3,877万6,484円に対し、歳入決算額は5,941億562万6,362円、歳出決算額は5,908億3,518万6,295円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を下回っている。

歳入は、前年度に比べ122億9,943万8,207円（2.0%）減少している。これは、県税、繰入金、地方交付税等は増加したものの地方譲与税、国庫支出金、諸収入等が減少したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ122億9,098万7,399円（2.0%）減少している。これは、民生費、商工費、公債費等は増加しているものの、教育費、土木費、衛生費等が減少したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は32億7,044万67円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は19億3,314万9,683円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,864万6,310円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	642,538,776,484	23,717,658,416	666,256,434,900
B 歳入総額(収入済額)	594,105,626,362	24,691,127,335	618,796,753,697
C 歳出総額(支出済額)	590,835,186,295	19,972,291,551	610,807,477,846
D 形式収支額(B-C)	3,270,440,067	4,718,835,784	7,989,275,851
E 翌年度へ繰り越すべき財源	1,337,290,384	317,614,430	1,654,904,814
F 実質収支額(D-E)	1,933,149,683	4,401,221,354	6,334,371,037
G 前年度実質収支額	1,971,795,993	5,034,961,912	7,006,757,905
H 単年度収支額(F-G)	△ 38,646,310	△ 633,740,558	△ 672,386,868

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額237億1,765万8,416円に対し、歳入決算額は246億9,112万7,335円、歳出決算額は199億7,229万1,551円で、前年度に比べ歳入が25.0%、歳出が28.0%それぞれ減少している。歳入及び歳出の減少は、主に中城湾港マリン・タウン特別会計の減によるものである。

特別会計の形式収支額は47億1,883万5,784円、実質収支額は44億122万1,354円の黒字であるが、単年度収支額は6億3,374万558円の赤字となっている。

平成19年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し又は適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成19年度普通会計ベースの決算からみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.9%（前年度93.0%）で、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでいる。

また、公債費比率は11.3%（前年度11.2%）で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、県債残高は、前年度に比較し20億9,600万円増の6,581億8,800万円となっている。

本県の財政状況は、歳入では地方税等の自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。歳出では、本土復帰前後に多く採用された職員の退職期の到来により当面の間、退職手当が多額に上ると見込まれるほか、公債費及び医療関係助成費等の増が見込まれ、本県の財政は厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況にあつて、今後とも県民サービスの維持・向上を図るためには、これまで以上に効果的かつ効率的な財政運営に努める必要がある。

「沖縄県行財政改革プラン」に基づく行財政改革の実施は2年を経過し、これまで成果をあげており、引き続き、事業の選択と資源の集中を徹底し、健全な財政運営に努められるよう要望する。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定された平成19年度決算に係る健全化判断比率については、すべて早期健全化基準を下回り良好である。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて118億7,033万8,725円で、前年度に比べ4億2,027万1,462円（3.7%）増加している。これは、収入未済額の縮減に向けて、取り組みの強化を図ったものの、税源移譲により個人県民税が大幅に増加し、このことに伴う収入未済額の増が主な要因であり、収納率の向上を図るため市町村との連携を一層強化する必要がある。

収入未済額の縮減は、財源の確保と負担の公平の観点から極めて重要な課題であるので、適切な債権管理と効果的な徴収対策を講ずることにより、各部局において収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

収入未済額の主なもの

(単位：円、%)

区 分		平成 19 年度 収入未済額	平成 18 年度 収入未済額	増減額	増減率
一 般 会 計	県 税	4,173,900,779	3,809,072,878	364,827,901	9.6
	児童福祉施設負担金	126,824,396	136,883,736	△ 10,059,340	△ 7.3
	県営住宅使用料	759,506,465	814,568,605	△ 55,062,140	△ 6.8
	土地区画整理組合 貸付金元利収入	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000	△ 25.0
	バス事業活性化資金 貸付金元金収入	880,912,000	880,912,000	0	0.0
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	665,935,204	657,390,564	8,544,640	1.3
	小規模企業者等 設備導入資金	3,697,737,624	3,501,651,272	196,086,352	5.6
	母子寡婦福祉資金	304,259,365	304,354,247	△ 94,882	△ 0.03

(3) 不納欠損について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて6億7,227万8,465円で、前年度に比べ2,181万1,624円減少している。

不納欠損額の85%を占める県税については、個々の滞納者の実態把握に努めるとともに関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど、債権の適切な管理及び処理に努められたい。

また、県税以外の債権で消滅時効が完成している債権については、引き続き不納欠損処理の事務手続きを進めるなど、債権管理の適正化に努められたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は、平成19年度は92.0%（前年度92.2%）で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は、一般会計と特別会計を合わせて422億2,327万7,352円で、前年度に比べ26億6,125万7,452円（6.7%）増加している。これは、一般会計において土木費は減少しているものの、農林水産業費が増加していることが主な要因である。

また、不用額は、一般会計が118億1,691万267円で、前年度に比べ8億3,414万2円（6.6%）減少している。これは、公債費、総務費等は増加しているものの、災害復旧費、教育費等が減少したことによるものである。特別会計の不用額は、14億876万9,435円となっている。

事業の執行に当たっては、内部執行体制の一層の強化を図り、関係機関等と事前調整を十分に行うとともに用地取得の促進を図るなど、計画的かつ効果的な事業執行に努められたい。

(5) 事務事業の改善について

事務事業については、経済性、効率性、有効性について検証、評価し、不断にその見直しを進める必要がある。

また、入札・契約事務については、常に県民の視点に立って透明性の確保、公正な競争の促進を図るため、電子入札を進めるほか総合評価方式の拡充や随意契約を可能な限り競争入札に付すなど、経済性、効率性を高めることが望まれる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成19年度の一般会計及び特別会計の予算措置状況は、当初予算に加え、沖縄特別振興対策調整費、災害の発生に伴う経費、扶助費等の義務的経費、国の補正予算に伴う経費などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が1.8%、特別会計が21.1%それぞれ減少している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		596,078,000,000	22,067,163,000	618,145,163,000
補 正 予 算 額	9月議会	1,542,805,000	0	1,542,805,000
	11月議会	5,638,096,000	0	5,638,096,000
	2月議会	760,851,000	607,500,000	1,368,351,000
	小 計	7,941,752,000	607,500,000	8,549,252,000
前 年 度 繰 越 額		38,519,024,484	1,042,995,416	39,562,019,900
予 算 現 額		642,538,776,484	23,717,658,416	666,256,434,900
前 年 度 予 算 現 額		654,296,248,447	30,068,310,595	684,364,559,042
増 減 額		△ 11,757,471,963	△ 6,350,652,179	△ 18,108,124,142
増 減 率		△ 1.8	△ 21.1	△ 2.6

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額642,538,776,484円に対し、歳入決算額594,105,626,362円、歳出決算額590,835,186,295円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は3,270,440,067円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額23,717,658,416円に対し、歳入決算額24,691,127,335円、歳出決算額19,972,291,551円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,718,835,784円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		642,538,776,484	654,296,248,447	△ 11,757,471,963	△ 1.8
歳 入 決 算 額		594,105,626,362	606,405,064,569	△ 12,299,438,207	△ 2.0
歳 出 決 算 額		590,835,186,295	603,126,173,694	△ 12,290,987,399	△ 2.0
形 式 収 支 額		3,270,440,067	3,278,890,875	△ 8,450,808	△ 0.3
予 に 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	△ 48,433,150,122	△ 47,891,183,878		
	歳出決算額の増減額	△ 51,703,590,189	△ 51,170,074,753		
	歳入決算額の増減率	△ 7.5	△ 7.3		
	歳出決算額の増減率	△ 8.0	△ 7.8		

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		23,717,658,416	30,068,310,595	△ 6,350,652,179	△ 21.1
歳 入 決 算 額		24,691,127,335	32,930,060,506	△ 8,238,933,171	△ 25.0
歳 出 決 算 額		19,972,291,551	27,726,226,178	△ 7,753,934,627	△ 28.0
形 式 収 支 額		4,718,835,784	5,203,834,328	△ 484,998,544	△ 9.3
予 に 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	973,468,919	2,861,749,911	/	/
	歳出決算額の増減額	△ 3,745,366,865	△ 2,342,084,417		
	歳入決算額の増減率	4.1	9.5		
	歳出決算額の増減率	△ 15.8	△ 7.8		

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、形式収支額3,270,440,067円から翌年度へ繰越すべき財源1,337,290,384円を差し引いた実質収支額は1,933,149,683円の黒字となっている。前年度の実質収支額1,971,795,993円を差し引いた単年度収支額は38,646,310円の赤字となっている。

特別会計は、形式収支額4,718,835,784円から翌年度へ繰越すべき財源317,614,430円を差し引いた実質収支額は4,401,221,354円の黒字となっている。前年度の実質収支額5,034,961,912円を差し引いた単年度収支額は633,740,558円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形 式 収 支 額		3,270,440,067	3,278,890,875	△ 8,450,808	△ 0.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	1,324,147,584	1,307,094,882	17,052,702	1.3
	事故繰越し繰越額	13,142,800	0	13,142,800	皆増
	計	1,337,290,384	1,307,094,882	30,195,502	2.3
実 質 収 支 額		1,933,149,683	1,971,795,993	△ 38,646,310	△ 2.0

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形 式 収 支 額		4,718,835,784	5,203,834,328	△ 484,998,544	△ 9.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 繰 越 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	317,614,430	168,872,416	148,742,014	88.1
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	317,614,430	168,872,416	148,742,014	88.1
実 質 収 支 額		4,401,221,354	5,034,961,912	△ 633,740,558	△ 12.6

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計は、6,961,978,280円で、前年度に比べ233,706,566円(3.5%)増加している。これは、諸収入が68,990,371円、使用料及び手数料が53,569,901円減少したものの、主に県税が364,827,901円増加したことによるものである。なお、県税の収入未済の増加は、主に県民税の増加によるものである。

特別会計は、4,908,360,445円で、前年度に比べ186,564,896円(4.0%)増加している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金特別会計で196,086,352円増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	県 税	4,173,900,779	3,809,072,878	364,827,901	9.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	157,049,467	166,103,417	△ 9,053,950	△ 5.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	835,476,009	889,045,910	△ 53,569,901	△ 6.0
	財 産 収 入	73,416,781	72,923,894	492,887	0.7
	諸 収 入	1,722,135,244	1,791,125,615	△ 68,990,371	△ 3.9
	計	6,961,978,280	6,728,271,714	233,706,566	3.5
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	665,935,204	657,390,564	8,544,640	1.3
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	3,697,737,624	3,501,651,272	196,086,352	5.6
	下 地 島 空 港	262,788	462,788	△ 200,000	△ 43.2
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	304,259,365	304,354,247	△ 94,882	△ 0.03
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	9,205,817	7,725,549	1,480,268	19.2
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	95,459,887	91,500,887	3,959,000	4.3
	中 央 卸 売 市 場 事 業	18,904,156	13,559,923	5,344,233	39.4
	林 業 改 善 資 金	47,433,528	47,980,528	△ 547,000	△ 1.1
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	2,211,088	2,822,326	△ 611,238	△ 21.7
	自 由 貿 易 地 域	66,950,988	94,347,465	△ 27,396,477	△ 29.0
計	4,908,360,445	4,721,795,549	186,564,896	4.0	
合 計	11,870,338,725	11,450,067,263	420,271,462	3.7	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、639,835,746円で、前年度に比べ42,865,431円(6.3%)減少している。

これは、財産収入で25,010,000円、諸収入で14,182,200円減少したことが主な要因である。

特別会計は、32,442,719円で、前年度に比べ21,053,807円(184.9%)増加している。

これは、中央卸売市場事業特別会計で8,380,912円、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計では3,008,000円の皆減であったものの、自由貿易地域特別会計が27,396,477円の皆増であったことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	県 税	571,234,995	575,268,535	△ 4,033,540	△ 0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	17,163,570	16,967,443	196,127	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,926,974	9,762,792	164,182	1.7
	財 産 収 入	0	25,010,000	△ 25,010,000	皆減
	諸 収 入	41,510,207	55,692,407	△ 14,182,200	△ 25.5
	計	639,835,746	682,701,177	△ 42,865,431	△ 6.3
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	5,046,242	0	5,046,242	皆増
	中 央 卸 売 市 場 事 業	0	8,380,912	△ 8,380,912	皆減
	自 由 貿 易 地 域	27,396,477	0	27,396,477	皆増
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業	0	3,008,000	△ 3,008,000	皆減
	計	32,442,719	11,388,912	21,053,807	184.9
合 計	672,278,465	694,090,089	△ 21,811,624	△ 3.1	

4 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

一般会計の繰越額は39,886,679,922円で、うち繰越明許費が39,715,589,116円、事故繰越しは171,090,806円となっており、前年度に比べ1,367,655,438円（3.6%）増加している。

これは、主に土木費で1,092,322,441円、民生費で486,753,400円減少したものの、農林水産業費で2,382,767,325円、災害復旧費で447,240,025円増加したことなどによるものである。

特別会計の繰越額は、2,336,597,430円で全額繰越明許費となっており、前年度に比べ1,293,602,014円（124.0%）増加している。これは、中城湾港マリン・タウン特別会計で220,069,678円、宜野湾港整備事業特別会計で48,384,000円減少したものの、下水道事業特別会計で1,533,390,842円増加したことが主な要因である。

なお、繰越額の要因別の状況は別表9のとおりである。

繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	前年度比較		
			増 減 額	増減額	
一般会計	繰越明許費	39,715,589,116	38,504,116,484	1,211,472,632	3.1
	事故繰越し	171,090,806	14,908,000	156,182,806	1,047.6
	計	39,886,679,922	38,519,024,484	1,367,655,438	3.6
特別会計	繰越明許費	2,336,597,430	1,042,995,416	1,293,602,014	124.0
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	2,336,597,430	1,042,995,416	1,293,602,014	124.0
合計	繰越明許費	42,052,186,546	39,547,111,900	2,505,074,646	6.3
	事故繰越し	171,090,806	14,908,000	156,182,806	1,047.6
合 計	42,223,277,352	39,562,019,900	2,661,257,452	6.7	

繰越額の状況(一般会計款別・特別会計別)

(単位:円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	議 会 費	0	0	0	—
	総 務 費	17,500,000	0	17,500,000	皆増
	民 生 費	107,743,000	594,496,400	△ 486,753,400	△ 81.9
	衛 生 費	0	2,385,000	△ 2,385,000	皆減
	労 働 費	0	0	0	—
	農 林 水 産 業 費	8,101,526,789	5,718,759,464	2,382,767,325	41.7
	商 工 費	43,000,000	14,908,000	28,092,000	188.4
	土 木 費	29,116,823,210	30,209,145,651	△ 1,092,322,441	△ 3.6
	警 察 費	0	0	0	—
	教 育 費	1,669,844,878	1,596,327,949	73,516,929	4.6
	災 害 復 旧 費	830,242,045	383,002,020	447,240,025	116.8
	公 債 費	0	0	0	—
	諸 支 出 金	0	0	0	—
	予 備 費	0	0	0	—
計	39,886,679,922	38,519,024,484	1,367,655,438	3.6	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	2,151,586,380	618,195,538	1,533,390,842	248.0
	宜野湾港整備事業	0	48,384,000	△ 48,384,000	皆減
	中城湾港(新港地区)整備事業	28,664,850	0	28,664,850	皆増
	中城湾港マリン・タウン	156,346,200	376,415,878	△ 220,069,678	△ 58.5
	計	2,336,597,430	1,042,995,416	1,293,602,014	124.0
合 計	42,223,277,352	39,562,019,900	2,661,257,452	6.7	

5 資金収支等の状況

平成19年度の歳計現金の資金収支、歳計現金等の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

なお、支払利子は一時借入金（当座借越）によるものである。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分	会計別	収 入		支 出		期別残額	前年度同期 期別残額
		期間収入	期間 構成比	期間支出	期間 構成比		
第1・ 四半期	一般	144,911,548,311	24.4	97,577,977,856	16.5	47,333,570,455	43,962,063,095
	特別	2,114,878,536	8.6	2,087,689,311	10.5	27,189,225	77,420,659
	計	147,026,426,847	23.8	99,665,667,167	16.3	47,360,759,680	44,039,483,754
	累計	147,026,426,847	23.8	99,665,667,167	16.3	47,360,759,680	44,039,483,754
第2・ 四半期	一般	105,140,083,775	17.7	116,821,745,757	19.8	△ 11,681,661,982	△ 6,067,316,975
	特別	7,232,048,198	29.2	4,381,190,007	21.9	2,850,858,191	5,957,428,458
	計	112,372,131,973	18.2	121,202,935,764	19.8	△ 8,830,803,791	△ 109,888,517
	累計	259,398,558,820	41.9	220,868,602,931	36.2	38,529,955,889	43,929,595,237
第3・ 四半期	一般	123,891,000,101	20.9	124,862,023,859	21.1	△ 971,023,758	△ 1,335,375,980
	特別	3,395,359,171	13.8	3,971,566,096	19.9	△ 576,206,925	2,406,815,400
	計	127,286,359,272	20.6	128,833,589,955	21.1	△ 1,547,230,683	1,071,439,420
	累計	386,684,918,092	62.5	349,702,192,886	57.3	36,982,725,206	45,001,034,657
第4・ 四半期	一般	151,183,945,282	25.4	163,585,135,614	27.7	△ 12,401,190,332	14,745,953,916
	特別	5,902,540,170	23.9	6,001,889,584	30.0	△ 99,349,414	△ 2,416,239,785
	計	157,086,485,452	25.3	169,587,025,198	27.8	△ 12,500,539,746	12,329,714,131
	累計	543,771,403,544	87.9	519,289,218,084	85.0	24,482,185,460	57,330,748,788
出納整理 期間中	一般	68,979,048,893	11.6	87,988,303,209	14.9	△ 19,009,254,316	△ 48,026,433,181
	特別	6,046,301,260	24.5	3,529,956,553	17.7	2,516,344,707	△ 821,590,404
	計	75,025,350,153	12.1	91,518,259,762	15.0	△ 16,492,909,609	△ 48,848,023,585
	累計	618,796,753,697	100.0	610,807,477,846	100.0	7,989,275,851	8,482,725,203
合 計	一般	594,105,626,362	100.0	590,835,186,295	100.0	3,270,440,067	3,278,890,875
	特別	24,691,127,335	100.0	19,972,291,551	100.0	4,718,835,784	5,203,834,328
	計	618,796,753,697	100.0	610,807,477,846	100.0	7,989,275,851	8,482,725,203

運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
運用収入	169,338,080	188,060,860	192,055,903	291,002,131	501,288,002
支払利子	483,943	1,469,342	263,844	158,642	1,421,652

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別・性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公共用地先行取得事業特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

平成19年度歳入決算の財源別構成を前年度と比較すると、自主財源は地方税、繰入金等が増加し8.0%の増、依存財源は地方譲与税、国庫支出金等が減少し6.2%の減となり、全体としては2.3%減少している。

また、歳入に占める自主財源の構成比は30.8%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇し、依存財源は69.2%で2.9ポイント低下している。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成19年度			平成18年度			平成18年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	177,537	30.8	8.0	164,442	27.9	0.8	34.3	45.4
地方税	114,788	19.9	9.6	104,772	17.8	9.3	21.5	29.2
分担金・負担金・寄附金	1,992	0.3	35.8	1,467	0.2	△ 53.9	1.0	0.9
使用料・手数料	14,575	2.5	△ 1.9	14,862	2.5	△ 7.0	1.8	1.8
財産収入	3,229	0.6	△ 8.6	3,534	0.6	△ 4.9	0.4	0.5
繰入金	11,837	2.1	117.7	5,438	0.9	△ 46.6	1.4	1.9
繰越金	6,574	1.1	△ 13.4	7,593	1.3	△ 2.3	2.1	1.8
諸収入	24,542	4.3	△ 8.3	26,776	4.5	1.2	6.2	9.3
依存財源	399,291	69.2	△ 6.2	425,737	72.1	1.1	65.7	54.6
地方譲与税	878	0.2	△ 95.8	20,954	3.6	167.9	4.1	4.7
地方特例交付金	1,128	0.2	87.1	603	0.1	△ 92.8	0.1	0.2
地方交付税	198,424	34.4	0.6	197,196	33.4	4.0	30.7	23.9
交通安全対策特別交付金	447	0.1	0.9	443	0.1	7.5	0.1	0.1
国庫支出金	144,052	25.0	△ 4.9	151,429	25.7	△ 6.3	17.7	13.0
地方債	54,362	9.4	△ 1.4	55,112	9.3	3.9	13.0	12.7
合計	576,828	100.0	△ 2.3	590,179	100.0	1.0	100.0	100.0

- （注）・構成比の九州及び全国平均は、単純平均である。
 ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成19年度歳出決算の性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費は人件費、公債費が増加し0.6%の増、投資的経費は普通建設事業費が減少し9.7%の減、その他の経費は、積立金等の減により0.2%の減となり、全体としては2.3%減少している。

また、歳出に占める義務的経費の構成比は49.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。また、投資的経費の構成比は24.6%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成19年度			平成18年度			平成18年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	283,834	49.8	0.6	282,029	48.3	0.1	49.1	48.8
人件費	199,623	35.0	0.3	198,981	34.1	0.1	31.7	31.9
扶助費	18,982	3.3	1.9	18,636	3.2	△1.4	2.7	1.8
公債費	65,229	11.4	1.3	64,412	11.0	0.6	14.6	15.1
投資的経費	140,246	24.6	△9.7	155,297	26.6	△0.6	25.0	20.4
うち 普通建設事業費	138,751	24.3	△10.2	154,554	26.5	△0.2	23.4	19.5
うち 補助事業費	120,561	21.2	△6.3	128,601	22.0	△0.5	13.6	9.2
うち 単独事業費	13,917	2.4	△37.4	22,237	3.8	0.2	7.5	7.5
その他の経費	145,941	25.6	△0.2	146,279	25.1	5.6	25.9	30.8
補助費等	92,409	16.2	5.0	87,982	15.1	8.3	16.2	17.1
物件費	28,167	4.9	△4.0	29,331	5.0	△12.8	3.1	3.3
積立金	3,263	0.6	△64.2	9,103	1.6	68.9	1.4	1.4
その他	22,102	3.9	11.3	19,863	3.4	9.1	5.2	9.0
合計	570,021	100.0	△2.3	583,605	100.0	1.2	100.0	100.0

（注）・構成比の九州及び全国平均は、単純平均である。

・投資的経費と普通建設事業費との差額は災害復旧事業費である。普通建設事業費には国直轄分の数値を含む。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の推移

平成19年度の経常収支比率は94.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、公債費比率は、11.3%で0.1ポイント上昇している。また、実質公債費比率は11.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

平成19年度末の県債残高は6,581億88百万円で、前年度末より20億96百万円増加している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率		0.5	0.5	0.5	0.7	0.6	1.0	1.1
経常収支比率		89.4	93.2	93.7	93.0	94.9	93.9	93.6
人件費		47.8	49.9	48.8	49.1	47.1	44.3	44.5
扶助費		2.3	2.4	2.2	2.4	2.5	1.8	1.4
公債費		17.0	17.4	17.3	16.7	17.9	24.9	24.7
補助費等		12.9	13.7	16.2	17.5	19.9	19.1	17.9
公債費比率		11.3	11.8	11.7	11.2	11.3	15.4	16.4
実質公債費比率		—	—	11.7	11.8	11.4	13.3	14.4
県債残高		637,092	648,631	651,873	656,092	658,188	1,216,397	1,682,556
財政力指数		0.24628	0.25545	0.27066	0.28814	0.29958	0.3411	0.46365

(注) ・九州及び全国平均は、単純平均である。

・県債残高の平成15年度から平成16年度の数値は、特定資金公共（投資）事業債を除く。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳 入

一般会計歳入決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額642,538,776,484円、調定額601,691,910,120円、収入済額594,105,626,362円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、地方交付税33.5%、国庫支出金24.2%、県税17.9%、県債10.8%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は92.5%で、前年度の92.7%に比べ0.2ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は98.7%で、前年度の98.8%に比べ0.1ポイント下回っている。

収入済額は、前年度に比べ12,299,438,207円（2.0%）減少している。これは、県税8,986,088,389円（9.2%）、繰入金6,247,490,422円（111.8%）、地方交付税1,228,415,000円（0.6%）が増加したものの、地方譲与税20,076,388,015円（95.8%）、国庫支出金7,364,250,381円（4.9%）、諸収入1,526,583,571円（6.2%）、繰越金1,116,443,827円（25.4%）が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ42,865,431円（6.3%）減少している。これは、主に財産収入25,010,000円（皆減）、諸収入14,182,200円（25.5%）が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ233,706,566円（3.5%）増加している。これは、主に県税364,827,901円（9.6%）が増加したことなどによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入済額の比率	調定額に対する収入済額の比率	不納欠損額	収入未済額	
1 県 税	105,156,170,000	110,966,003,231	106,236,129,625	101.0	95.7	571,234,995	4,173,900,779	
2 地方消費税清算金	21,002,240,000	21,000,289,612	21,000,289,612	100.0	100.0	0	0	
3 地方譲与税	809,000,000	878,078,000	878,078,000	108.5	100.0	0	0	
4 地方特例交付金	1,128,080,000	1,128,080,000	1,128,080,000	100.0	100.0	0	0	
5 地方交付税	198,176,899,000	198,423,934,000	198,423,934,000	100.1	100.0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	439,000,000	446,628,000	446,628,000	101.7	100.0	0	0	
7 分担金及び負担金	1,927,329,000	2,092,253,789	1,918,040,752	99.5	91.7	17,163,570	157,049,467	
8 使用料及び手数料	14,388,452,000	15,110,843,534	14,265,440,551	99.1	94.4	9,926,974	835,476,009	
9 国庫支出金	180,643,176,243	144,001,229,339	144,001,229,339	79.7	100.0	0	0	
10 財産収入	2,622,927,000	3,129,590,378	3,056,173,597	116.5	97.7	0	73,416,781	
11 寄 附 金	44,001,000	73,830,065	73,830,065	167.8	100.0	0	0	
12 繰 入 金	19,514,160,000	11,833,791,331	11,833,791,331	60.6	100.0	0	0	
13 繰 越 金	3,278,890,882	3,278,890,875	3,278,890,875	100.0	100.0	0	0	
14 諸 収 入	22,104,351,359	24,998,967,966	23,235,590,615	105.1	92.9	41,510,207	1,722,135,244	
15 県 債	71,304,100,000	64,329,500,000	64,329,500,000	90.2	100.0	0	0	
合 計	平成 19 年 度	642,538,776,484	601,691,910,120	594,105,626,362	92.5	98.7	639,835,746	6,961,978,280
	平成 18 年 度	654,296,248,447	613,811,840,966	606,405,064,569	92.7	98.8	682,701,177	6,728,271,714
増 減 額	△ 11,757,471,963	△ 12,119,930,846	△ 12,299,438,207	△ 0.2	△ 0.1	△ 42,865,431	233,706,566	

第1款 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 19	105,156,170,000	110,966,003,231	(15,262,168) 106,236,129,625	571,234,995	4,173,900,779	1,079,959,625	95.7
平成 18	94,620,981,000	101,630,690,655	(3,691,994) 97,250,041,236	575,268,535	3,809,072,878	2,629,060,236	95.7
差 額	10,535,189,000	9,335,312,576	(11,570,174) 8,986,088,389	△ 4,033,540	364,827,901	△ 1,549,100,611	0.0
対 前 年 度 比	111.1	109.2	109.2	99.3	109.6	-	-

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ8,986,088,389円(9.2%)増加している。これは、地方消費税1,614,263,908円、事業税1,576,280,977円、自動車税512,580,807円が減少したものの三位一体改革により、所得税から個人住民税への税源移譲に伴う個人県民税の増等による県民税の12,449,882,705円増のほか、不動産取得税614,741,124円、産業廃棄物税31,265,300円が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、事業税211,957,113円、県民税186,337,565円、自動車税132,430,938円等であり、前年度に比べ4,033,540円減少している。

収入未済額は、前年度に比べ364,827,901円増加している。これは、主に県民税638,018,451円、事業税14,491,925円が増加したことなどによるものである。

県税の収納率は、95.7%で前年度と同率である。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対前年度比	税収割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
15	98.2	13.1	94.1	160.7	95.7	95.7	
16	101.5	14.1	94.7	67.2	94.5	94.5	
17	101.2	14.7	95.0	77.1	96.0	96.0	
18	110.6	16.0	95.7	163.6	89.2	89.2	
19	109.2	17.9	95.7	99.3	109.6	109.6	

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	調定額対前年度比	収入額対前年度比
県 税	現	107,219,511,228	105,309,599,156	98.2	110.1	109.4
	繰	3,746,492,003	926,530,469	24.7	88.3	95.5
	計	110,966,003,231	106,236,129,625	95.7	109.2	109.2
個人県民税	現	29,012,373,802	27,815,550,518	95.9	182.4	180.8
	繰	1,652,492,565	426,457,109	25.8	98.8	112.8
	計	30,664,866,367	28,242,007,627	92.1	174.5	179.2
法人県民税	現	5,213,814,700	5,152,630,840	98.8	97.0	96.2
	繰	57,947,706	12,293,561	21.2	52.0	26.3
	計	5,271,762,406	5,164,924,401	98.0	96.1	95.6
県民税利子割	現	715,708,959	715,708,969	100.0	140.7	140.7
	繰	0	0	-	-	-
	計	715,708,959	715,708,969	100.0	140.7	140.7
個人事業税	現	1,082,075,400	1,072,825,850	99.1	101.8	103.1
	繰	92,191,231	24,589,436	26.7	92.2	94.9
	計	1,174,266,631	1,097,415,286	93.5	101.0	102.9
法人事業税	現	25,081,533,700	24,816,572,616	98.9	95.1	94.2
	繰	162,318,715	17,541,960	10.8	51.0	16.2
	計	25,243,852,415	24,834,114,576	98.4	94.6	93.9
地方消費税(譲渡割)	現	10,755,611,983	10,755,611,983	100.0	89.8	89.8
	繰	0	0	-	-	-
	計	10,755,611,983	10,755,611,983	100.0	89.8	89.8
地方消費税(貨物割)	現	1,620,092,990	1,620,092,990	100.0	80.6	80.6
	繰	0	0	-	-	-
	計	1,620,092,990	1,620,092,990	100.0	80.6	80.6
不動産取得税	現	4,544,873,900	4,420,267,271	97.3	112.6	115.4
	繰	565,040,666	195,641,677	34.6	94.5	113.9
	計	5,109,914,566	4,615,908,948	90.3	110.3	115.4
県たばこ税	現	2,926,067,602	2,926,206,793	100.0	98.7	98.7
	繰	4,018,329	4,000,000	99.5	3.3	333.3
	計	2,930,085,931	2,930,206,793	100.0	94.9	98.8
ゴルフ場利用税	現	936,967,880	936,967,880	100.0	96.9	96.9
	繰	0	0	-	-	皆減
	計	936,967,880	936,967,880	100.0	95.3	96.9
自動車税	現	14,466,918,382	14,222,398,248	98.3	96.4	96.5
	繰	1,106,678,677	215,109,302	19.4	91.5	98.2
	計	15,573,597,059	14,437,507,550	92.7	96.1	96.6
鉾 区 税	現	13,344,800	13,022,400	97.6	102.2	104.3
	繰	2,366,662	592,788	25.0	95.0	95.5
	計	15,711,462	13,615,188	86.7	101.1	103.9
自動車取得税	現	2,157,410,600	2,157,362,700	100.0	99.6	99.6
	繰	0	0	-	-	-
	計	2,157,410,600	2,157,362,700	100.0	99.6	99.6
軽油引取税	現	7,611,926,876	7,603,590,444	99.9	95.3	95.7
	繰	103,437,452	30,304,636	29.3	111.6	162.5
	計	7,715,364,328	7,633,895,080	98.9	95.5	95.8
石油価格調整税	現	973,487,200	973,487,200	100.0	99.9	99.9
	繰	0	0	-	-	-
	計	973,487,200	973,487,200	100.0	99.9	99.9
狩 猟 税	現	4,852,400	4,852,400	100.0	85.3	85.3
	繰	0	0	-	-	-
	計	4,852,400	4,852,400	100.0	85.3	85.3
産業廃棄物税	現	102,450,054	102,450,054	100.0	143.9	143.9
	繰	0	0	-	-	-
	計	102,450,054	102,450,054	100.0	143.9	143.9

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	21,002,240,000	21,000,289,612	21,000,289,612	0	0	△ 1,950,388	100.0
平成18	21,229,728,000	21,189,587,218	21,189,587,218	0	0	△ 40,140,782	100.0
差額	△ 227,488,000	△ 189,297,606	△ 189,297,606	0	0	38,190,394	0.0
対前年度比	98.9	99.1	99.1	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ189,297,606円(0.9%)減少している。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	809,000,000	878,078,000	878,078,000	0	0	69,078,000	100.0
平成18	20,934,977,000	20,954,466,015	20,954,466,015	0	0	19,489,015	100.0
差額	△ 20,125,977,000	△ 20,076,388,015	△ 20,076,388,015	0	0	49,588,985	0.0
対前年度比	3.9	4.2	4.2	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ20,076,388,015円(95.8%)減少している。これは、国庫補助負担金の一般財源化に対応し暫定措置として創設された所得譲与税が平成19年度に廃止されことにより、同税が20,102,546,015円減少したことが主な要因である。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	1,128,080,000	1,128,080,000	1,128,080,000	0	0	0	100.0
平成18	603,080,000	603,080,000	603,080,000	0	0	0	100.0
差額	525,000,000	525,000,000	525,000,000	0	0	0	0.0
対前年度比	187.1	187.1	187.1	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ525,000,000円(87.1%)増加している。これは、地方特例交付金242,856,000円、特別交付金282,144,000円が増加したことによるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	198,176,899,000	198,423,934,000	198,423,934,000	0	0	247,035,000	100.0
平成18	196,937,486,000	197,195,519,000	197,195,519,000	0	0	258,033,000	100.0
差額	1,239,413,000	1,228,415,000	1,228,415,000	0	0	△ 10,998,000	0.0
対前年度比	100.6	100.6	100.6	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,228,415,000円(0.6%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	439,000,000	446,628,000	446,628,000	0	0	7,628,000	100.0
平成18	422,000,000	442,763,000	442,763,000	0	0	20,763,000	100.0
差額	17,000,000	3,865,000	3,865,000	0	0	△ 13,135,000	0.0
対前年度比	104.0	100.9	100.9	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,865,000円(0.9%)増加している。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	1,927,329,000	2,092,253,789	1,918,040,752	17,163,570	157,049,467	△ 9,288,248	91.7
平成18	1,367,857,000	1,524,062,939	1,340,992,079	16,967,443	166,103,417	△ 26,864,921	88.0
差額	559,472,000	568,190,850	577,048,673	196,127	△ 9,053,950	17,576,673	3.7
対前年度比	140.9	137.3	143.0	101.2	94.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ577,048,673円(43.0%)増加している。これは、民生費負担金が71,290,113円減少したものの、農林水産業費負担金が671,676,543円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は民生費負担金17,163,570円である。

収入未済額は157,049,467円で、これは、主に民生費負担金153,440,156円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	14,388,452,000	15,110,843,534	14,265,440,551	9,926,974	835,476,009	△ 123,011,449	94.4
平成18	14,777,546,000	15,581,894,547	14,683,085,845	9,762,792	889,045,910	△ 94,460,155	94.2
差額	△ 389,094,000	△ 471,051,013	△ 417,645,294	164,182	△ 53,569,901	△ 28,551,294	0.2
対前年度比	97.4	97.0	97.2	101.7	94.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ417,645,294円(2.8%)減少している。これは、主に民生使用料280,289,181円、証紙収入98,462,010円、教育使用料81,803,404円が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は9,926,974円となっている。これは、主に土木使用料8,033,641円である。

収入未済額は835,476,009円で、これは、主に土木使用料792,855,980円、商工労働使用料38,721,140円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	180,643,176,243	144,001,229,339	144,001,229,339	0	0	△ 36,641,946,904	100.0
平成18	185,805,255,089	151,365,479,720	151,365,479,720	0	0	△ 34,439,775,369	100.0
差額	△ 5,162,078,846	△ 7,364,250,381	△ 7,364,250,381	0	0	△ 2,202,171,535	0.0
対前年度比	97.2	95.1	95.1	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ7,364,250,381円(4.9%)減少している。これは、主に民生費国庫負担金2,135,616,492円が増加したものの、土木費国庫補助金3,678,457,651円衛生費国庫負担金2,056,642,846円、民生費国庫補助金1,282,065,694円が減少したことなどによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	2,622,927,000	3,129,590,378	3,056,173,597	0	73,416,781	433,246,597	97.7
平成18	2,827,321,000	3,458,070,453	3,360,136,559	25,010,000	72,923,894	532,815,559	97.2
差額	△ 204,394,000	△ 328,480,075	△ 303,962,962	△ 25,010,000	492,887	△ 99,568,962	0.5
対前年度比	92.8	90.5	91.0	皆減	100.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ303,962,962円(9.0%)減少している。これは、主に不動産売払収入553,763,167円、有価証券売払収入15,000,000円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は73,416,781円で、これは、財産貸付収入66,774,781円、物品売払収入6,642,000円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	44,001,000	73,830,065	73,830,065	0	0	29,829,065	100.0
平成18	34,002,000	17,304,100	17,304,100	0	0	△ 16,697,900	100.0
差額	9,999,000	56,525,965	56,525,965	0	0	46,526,965	0.0
対前年度比	129.4	426.7	426.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ56,525,965円(326.7%)増加している。これは、主に商工労働寄附金36,367,299円増加したことなどによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	19,514,160,000	11,833,791,331	11,833,791,331	0	0	△ 7,680,368,669	100.0
平成18	16,167,468,000	5,586,300,909	5,586,300,909	0	0	△ 10,581,167,091	100.0
差額	3,346,692,000	6,247,490,422	6,247,490,422	0	0	2,900,798,422	0.0
対前年度比	120.7	211.8	211.8	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,247,490,422円 (111.8%) 増加している。これは、基金繰入金6,896,348,236円が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	3,278,890,882	3,278,890,875	3,278,890,875	0	0	△ 7	100.0
平成18	4,395,335,358	4,395,334,702	4,395,334,702	0	0	△ 656	100.0
差額	△ 1,116,444,476	△ 1,116,443,827	△ 1,116,443,827	0	0	649	0.0
対前年度比	74.6	74.6	74.6	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,116,443,827円 (25.4%) 減少している。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	22,104,351,359	24,998,967,966	(268,100) 23,235,590,615	41,510,207	1,722,135,244	1,131,239,256	92.9
平成18	23,162,812,000	26,608,487,708	(504,500) 24,762,174,186	55,692,407	1,791,125,615	1,599,362,186	93.1
差額	△ 1,058,460,641	△ 1,609,519,742	(△ 236,400) △ 1,526,583,571	△ 14,182,200	△ 68,990,371	△ 468,122,930	△ 0.2
対前年度比	95.4	94.0	93.8	74.5	96.1	—	—

(注) 収入済額欄の()書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べて1,526,583,571円(6.2%)減少している。これは、雑入576,405,608円、過料212,379,000円が増加しているものの、総務貸付金元利収入2,495,836,000円が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は加算金41,510,207円である。

収入未済額は1,722,135,244円で、主に土木貸付金元利収入1,180,912,000円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	71,304,100,000	64,329,500,000	64,329,500,000	0	0	△ 6,974,600,000	100.0
平成18	71,010,400,000	63,258,800,000	63,258,800,000	0	0	△ 7,751,600,000	100.0
差額	293,700,000	1,070,700,000	1,070,700,000	0	0	777,000,000	0.0
対前年度比	100.4	101.7	101.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,070,700,000円(1.7%)増加している。これは、教育債7,553,400,000円、臨時財政対策債1,947,700,000円が減少したものの、退職手当債5,000,000,000円、商工債4,360,000,000円が増加したことなどによるものである。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額642,538,776,484円、支出済額590,835,186,295円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費26.0%、土木費15.6%、公債費12.6%、民生費12.0%、農林水産業費9.3%の順となっている。

執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、92.0%で、前年度の92.2%に比べ0.2ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比べ12,290,987,399円（2.0%）減少している。これは、民生費7,484,335,828円（11.8%）、商工費5,033,033,719円（26.6%）、公債費3,177,946,259円（4.5%）が増加したものの、教育費9,381,589,080円（5.8%）、土木費8,430,142,799円（8.4%）、諸支出金6,148,677,787円（17.7%）が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は39,886,679,922円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は6.2%で、前年度の5.9%に比べ0.3ポイント上回っている。

不用額は11,816,910,267円で、予算現額に対する不用額の割合は1.8%で、前年度の1.9%に比べ0.1ポイント下回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科目	予算現額	支出済額	支出済額 の 構成比	予算現額に 対する支出 済額の比率	支出済額 対前年度 伸び率	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額	
1 議会費	1,386,469,000	1,336,111,805	0.2	96.4	△ 1.7	0	0	0	50,357,195	
2 総務費	37,444,485,000	35,482,029,083	6.0	94.8	8.5	0	17,500,000	0	1,944,955,917	
3 民生費	72,265,033,400	70,973,588,950	12.0	98.2	11.8	0	107,743,000	0	1,183,701,450	
4 衛生費	19,935,260,000	19,573,555,483	3.3	98.2	△ 20.0	0	0	0	361,704,517	
5 労働費	1,881,791,000	1,716,486,718	0.3	91.2	△ 10.3	0	0	0	165,304,282	
6 農林水産業費	63,947,384,464	54,861,557,136	9.3	85.8	△ 6.0	0	7,991,425,789	110,101,000	984,300,539	
7 商工費	24,510,613,000	23,987,963,668	4.1	97.9	26.6	0	43,000,000	0	479,649,332	
8 土木費	122,461,497,651	92,349,797,859	15.6	75.4	△ 8.4	0	29,060,043,404	56,779,806	994,876,582	
9 警察費	33,299,228,000	32,922,379,071	5.6	98.9	3.3	0	0	0	376,848,929	
10 教育費	156,289,101,949	153,314,052,420	26.0	98.1	△ 5.8	0	1,669,844,878	0	1,305,204,651	
11 災害復旧費	4,313,890,020	1,476,782,607	0.2	34.2	98.9	0	826,032,045	4,210,000	2,006,865,368	
12 公債費	76,022,678,000	74,316,359,699	12.6	97.8	4.5	0	0	0	1,706,318,301	
13 諸支出金	28,583,374,000	28,524,521,796	4.8	99.8	△ 17.7	0	0	0	58,852,204	
14 予備費	197,971,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	197,971,000	
合 計	平成19年度	642,538,776,484	590,835,186,295	100.0	92.0	△ 2.0	0	39,715,589,116	171,090,806	11,816,910,267
	平成18年度	654,296,248,447	603,126,173,694	100.0	92.2	1.8	0	38,504,116,484	14,908,000	12,651,050,269
増減額	△ 11,757,471,963	△ 12,290,987,399		△ 0.2		0	1,211,472,632	156,182,806	△ 834,140,002	

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	1,386,469,000	1,336,111,805	0	50,357,195	96.4
平成 18	1,393,902,000	1,358,799,584	0	35,102,416	97.5
差 額	△ 7,433,000	△ 22,687,779	0	15,254,779	△ 1.1
対 前 年 比	99.5	98.3	—	143.5	—

支出済額は、議会費853,802,184円及び事務局費482,309,621円で、前年度に比べ22,687,779円(1.7%)減少している。これは、主に事務局費29,223,142円が減少したことによるものである。

不用額は50,357,195円で、議会費37,958,816円、事務局費12,398,379円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	37,444,485,000	35,482,029,083	17,500,000	1,944,955,917	94.8
平成 18	33,826,041,550	32,692,990,288	0	1,133,051,262	96.7
差 額	3,618,443,450	2,789,038,795	17,500,000	811,904,655	△ 1.9
対 前 年 比	110.7	108.5	皆増	171.7	—

支出済額は、人事管理費6,869,440,951円、計画調査費4,831,205,905円、賦課徴収費4,561,808,277円、企画総務費4,268,650,206円、一般管理費3,359,848,984円などで、前年度に比べ2,789,038,795円(8.5%)増加している。これは支庁及び地方事務所費490,756,225円、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費406,548,901円が減少したものの、賦課徴収費1,995,430,249円、人事管理費1,994,118,977円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、諸費17,500,000円の皆増によるものである。

不用額は1,944,955,917円で、企画総務費504,835,794円、計画調査費423,089,095円などである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	72,265,033,400	70,973,588,950	107,743,000	1,183,701,450	98.2
平成 18	65,758,165,000	63,489,253,122	594,496,400	1,674,415,478	96.5
差 額	6,506,868,400	7,484,335,828	△ 486,753,400	△ 490,714,028	1.7
対 前 年 比	109.9	111.8	18.1	70.7	—

支出済額は、老人福祉費18,873,440,159円、国民健康保険指導費14,075,104,972円、児童措置費11,630,288,782円、障害者自立支援諸費9,398,214,819円などで、前年度に比べ7,484,335,828円(11.8%)増加している。これは、身体障害者福祉費2,535,951,334円、知的障害者福祉費1,044,018,194円が減少したものの、障害者自立支援諸費9,398,214,819円、児童措置費807,049,194円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、老人福祉施設費107,743,000円で、前年度に比べて486,753,400円減少している。

不用額は1,183,701,450円で、障害者自立支援諸費428,238,181円、老人福祉費229,664,841円などである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	19,935,260,000	19,573,555,483	0	361,704,517	98.2
平成 18	24,904,888,000	24,472,062,337	2,385,000	430,440,663	98.3
差 額	△ 4,969,628,000	△ 4,898,506,854	△ 2,385,000	△ 68,736,146	△ 0.1
対 前 年 比	80.0	80.0	皆減	84.0	—

支出済額は、病院事業会計繰出金7,104,645,000円、保健所費2,759,435,850円、精神衛生費1,903,897,163円などで、前年度に比べ4,898,506,854円(20.0%)減少している。これは、病院事業会計繰出金291,046,000円、医務費121,283,646円が増加したものの、精神衛生費4,810,812,264円、食品衛生指導費335,245,762円が減少したことなどによるものである。

不用額は361,704,517円で、薬務費47,867,599円、環境衛生指導費46,130,182円などである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	1,881,791,000	1,716,486,718	0	165,304,282	91.2
平成 18	2,069,093,000	1,912,590,057	0	156,502,943	92.4
差 額	△ 187,302,000	△ 196,103,339	0	8,801,339	△ 1.2
対 前 年 比	90.9	89.7	—	105.6	—

支出済額は、労政総務費1,066,282,223円、職業能力開発校費435,904,833円などで、前年度に比べ196,103,339円（10.3%）減少している。これは、職業訓練総務費2,621,235円、委員会費981,916円が増加したものの、職業能力開発校費127,795,553円、労政総務費60,903,768円が減少したことによるものである。

不用額は165,304,282円で、労政総務費87,862,777円、職業能力開発校費67,910,167円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	63,947,384,464	54,861,557,136	8,101,526,789	984,300,539	85.8
平成 18	64,880,946,772	58,335,445,806	5,718,759,464	826,741,502	89.9
差 額	△ 933,562,308	△ 3,473,888,670	2,382,767,325	157,559,037	△ 4.1
対 前 年 比	98.6	94.0	141.7	119.1	—

支出済額は、土地改良費26,830,047,234円、漁港漁場整備費7,529,726,749円、農地防災事業費3,421,972,633円、農業総務費2,908,231,880円などで、前年度に比べ3,473,888,670円（6.0%）減少している。これは、農地防災事業費307,703,933円、土地改良費147,241,488円が増加したものの、農業試験場費1,298,591,718円、漁港漁場整備費910,394,498円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、土地改良費3,355,669,918円、漁港漁場整備費2,963,897,584円、畜産振興費587,775,067円などで、前年度に比べ2,382,767,325円増加している。

不用額は984,300,539円で、林道費259,030,613円、農業振興費183,276,790円などである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	24,510,613,000	23,987,963,668	43,000,000	479,649,332	97.9
平成 18	19,559,219,000	18,954,929,949	14,908,000	589,381,051	96.9
差 額	4,951,394,000	5,033,033,719	28,092,000	△ 109,731,719	1.0
対 前 年 比	125.3	126.6	288.4	81.4	—

支出済額は、中小企業振興費17,301,399,700円、工鉱業振興費2,822,500,699円、商業総務費1,314,607,542円などで、前年度に比べ5,033,033,719円(26.6%)増加している。これは、観光費123,076,446円、県民文化費33,402,686円が減少したものの、中小企業振興費4,375,467,132円、工鉱業振興費435,418,668円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、資源エネルギー対策費43,000,000円で、前年度に比べ28,092,000円増加している。

不用額は479,649,332円で、工鉱業振興費315,520,301円、中小企業振興費48,450,300円などである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	122,461,497,651	92,349,797,859	29,116,823,210	994,876,582	75.4
平成 18	132,021,219,026	100,779,940,658	30,209,145,651	1,032,132,717	76.3
差 額	△ 9,559,721,375	△ 8,430,142,799	△ 1,092,322,441	△ 37,256,135	△ 0.9
対 前 年 比	92.8	91.6	96.4	96.4	—

支出済額は、道路新設改良費25,763,346,636円、街路事業費13,488,727,198円、港湾建設費7,690,632,949円、河川改良費6,431,092,351円などで、前年度に比べ8,430,142,799円(8.4%)減少している。これは、道路維持費1,173,496,907円、河川改良費986,485,572円が増加したものの、道路新設改良費4,996,334,308円、街路事業費1,745,986,384円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、道路新設改良費11,042,194,552円、街路事業費4,245,710,117円、港湾建設費3,703,091,440円などで、前年度に比べ1,092,322,441円減少している。

不用額は994,876,582円で、空港建設費341,747,710円、建築指導費111,631,482円などである。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	33,299,228,000	32,922,379,071	0	376,848,929	98.9
平成 18	32,155,393,000	31,880,273,162	0	275,119,838	99.1
差 額	1,143,835,000	1,042,105,909	0	101,729,091	△ 0.2
対 前 年 比	103.6	103.3	—	137.0	—

支出済額は、警察本部費26,770,095,546円、警察施設費2,890,622,573円、交通指導取締費1,281,485,110円などで、前年度に比べ1,042,105,909円(3.3%)増加している。これは、警察本部費478,439,058円、交通指導取締費94,061,491円が減少したものの、警察施設費1,654,474,785円、装備費45,245,235円が増加したことなどによるものである。

不用額は376,848,929円で、警察本部費223,177,454円、刑事警察費38,945,878円などである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	156,289,101,949	153,314,052,420	1,669,844,878	1,305,204,651	98.1
平成 18	166,194,163,091	162,695,641,500	1,596,327,949	1,902,193,642	97.9
差 額	△ 9,905,061,142	△ 9,381,589,080	73,516,929	△ 596,988,991	0.2
対 前 年 比	94.0	94.2	104.6	68.6	—

支出済額は、教職員費(小学校費)50,168,232,440円、高等学校総務費39,088,883,489円、教職員費(中学校費)30,597,724,486円、特別支援学校費13,363,168,951円などで、前年度に比べ9,381,589,080円(5.8%)減少している。これは、文化施設費1,170,104,406円、教職員費(小学校費)703,931,597円が増加したものの、文化財保護費8,557,511,773円、教職員費(中学校)691,207,057円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、学校建設費(高等学校費)1,619,289,878円、教職員人事費28,189,000円などで、前年度に比べ73,516,929円増加している。

不用額は1,305,204,651円で、学校建設費286,685,206円、高等学校総務費244,828,511円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	4,313,890,020	1,476,782,607	830,242,045	2,006,865,368	34.2
平成 18	4,023,123,008	742,634,208	383,002,020	2,897,486,780	18.5
差 額	290,767,012	734,148,399	447,240,025	△ 890,621,412	15.7
対 前 年 比	107.2	198.9	216.8	69.3	—

支出済額は、河川等災害復旧費571,705,353円 港湾災害復旧費235,830,545円、漁業用施設災害復旧費230,202,550円などで、前年度に比べ734,148,399円(98.9%)増加している。これは、衛生環境研究所施設復旧費30,000,000円、公立学校施設等災害復旧費25,539,859円が減少したものの、河川等災害復旧費257,226,605円、港湾災害復旧費146,066,435円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、河川等災害復旧費516,825,165円、漁業用施設災害復旧費184,045,000円などで、前年度に比べ447,240,025円増加している。

不用額は2,006,865,368円で、河川等災害復旧費689,828,022円、林業災害復旧費652,773,443円などである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	76,022,678,000	74,316,359,699	0	1,706,318,301	97.8
平成 18	71,930,363,000	71,138,413,440	0	791,949,560	98.9
差 額	4,092,315,000	3,177,946,259	0	914,368,741	△ 1.1
対 前 年 比	105.7	104.5	—	215.5	—

支出済額は、元金61,373,169,152円、利子12,938,160,796円、公債諸費5,029,751円で、前年度に比べ3,177,946,259円(4.5%)増加している。これは、利子502,137,827円、公債諸費25,950,362円が減少したものの、元金3,706,034,448円が増加したことによるものである。

不用額は1,706,318,301円で、元金873,514,848円、利子672,793,204円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 19	28,583,374,000	28,524,521,796	0	58,852,204	99.8
平成 18	35,397,260,000	34,673,199,583	0	724,060,417	98.0
差 額	△ 6,813,886,000	△ 6,148,677,787	0	△ 665,208,213	1.8
対 前 年 比	80.8	82.3	—	8.1	—

支出済額は、地方消費税清算金12,448,068,612円、地方消費税交付金10,551,548,000円、自動車取得税交付金1,377,877,000円などで、前年度に比べ6,148,677,787円(17.7%)減少している。これは、財政調整基金積立金347,891,000円、利子割交付金120,572,000円が増加したものの、減債基金積立金2,523,624,000円、退職手当基金積立金2,443,809,000円が減少したことなどによるものである。

不用額は58,852,204円で、配当割交付金21,622,000円、地方消費税清算金14,175,388円などである。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 19	200,000,000	2,029,000	197,971,000
平成 18	200,000,000	17,528,000	182,472,000
差 額	0	△ 15,499,000	15,499,000
対 前 年 比	100.0	11.6	108.5

予備費充用額2,029,000円は、台風被害の被災者見舞金に充てる経費で、民生費の扶助費である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	289,627,000	1,348,477,978	682,542,774	0
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,003,337,000	6,195,154,754	2,497,417,130	0
ウ	中小企業振興資金特別会計	450,448,000	450,447,719	450,447,719	0
エ	下地島空港特別会計	690,505,000	764,060,135	763,797,347	0
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	185,846,000	545,431,551	236,125,944	5,046,242
カ	下水道事業特別会計	13,167,191,538	11,617,603,080	11,617,603,080	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	161,339,000	167,164,363	157,958,546	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	105,133,000	815,627,553	720,167,666	0
ケ	中央卸売市場事業特別会計	488,634,000	488,344,197	469,440,041	0
コ	林業改善資金特別会計	16,197,000	84,628,533	37,195,005	0
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,568,167,000	2,476,458,591	2,476,458,591	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	378,765,000	422,481,218	420,270,130	0
ス	自由貿易地域特別会計	456,919,000	595,397,036	501,049,571	27,396,477
セ	産業振興基金特別会計	249,603,000	249,540,230	249,540,230	0
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	561,155,000	559,151,806	559,151,806	0
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,220,997,878	2,002,699,299	2,002,699,299	0
チ	駐車場事業特別会計	227,241,000	224,764,159	224,764,159	0
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	291,938,000	294,635,046	294,635,046	0
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	204,615,000	329,863,251	329,863,251	0
	合 計	23,717,658,416	29,631,930,499	24,691,127,335	32,442,719

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は合計で、予算現額23,717,658,416円、調定額 29,631,930,499円、収入済額24,691,127,335円、収入未済額4,908,360,445円で、予算現額に対する収入済額の割合は104.1%、調定額に対する収入済額の割合は83.3%となっている。

収入済額は前年度に比べ 8,238,933,171円 (25.0%) 減となっている。これは、中城湾港マリン・タウン特別会計、下水道事業特別会計等が減少したことによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計は3会計となっている。

不納欠損額 32,442,719円 は、企業の経営不振、債務者の破産・免責決定等により債権回収の見込みがなく、消滅時効も完成していることから不納欠損処理したものである。

収入未済額は前年度に比べ 186,564,896円 (4.0%) 増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が196,086,352円 (5.6%) 増加したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
665,935,204	392,915,774	235.7	50.6	663,796,376	18,746,398	2.8	ア
3,697,737,624	1,494,080,130	248.9	40.3	3,203,637,710	△ 706,220,580	△ 22.0	イ
0	△ 281	100.0	100.0	428,409,640	22,038,079	5.1	ウ
262,788	73,292,347	110.6	100.0	799,140,167	△ 35,342,820	△ 4.4	エ
304,259,365	50,279,944	127.1	43.3	250,561,211	△ 14,435,267	△ 5.8	オ
0	△ 1,549,588,458	88.2	100.0	12,690,225,842	△ 1,072,622,762	△ 8.5	カ
9,205,817	△ 3,380,454	97.9	94.5	161,697,316	△ 3,738,770	△ 2.3	キ
95,459,887	615,034,666	685.0	88.3	673,149,448	47,018,218	7.0	ク
18,904,156	△ 19,193,959	96.1	96.1	552,158,448	△ 82,718,407	△ 15.0	ケ
47,433,528	20,998,005	229.6	44.0	49,346,823	△ 12,151,818	△ 24.6	コ
0	△ 91,708,409	96.4	100.0	2,521,503,066	△ 45,044,475	△ 1.8	サ
2,211,088	41,505,130	111.0	99.5	1,030,562,497	△ 610,292,367	△ 59.2	シ
66,950,988	44,130,571	109.7	84.2	688,286,247	△ 187,236,676	△ 27.2	ス
0	△ 62,770	100.0	100.0	254,541,454	△ 5,001,224	△ 2.0	セ
0	△ 2,003,194	99.6	100.0	807,496,413	△ 248,344,607	△ 30.8	ソ
0	△ 218,298,579	90.2	100.0	7,123,611,991	△ 5,120,912,692	△ 71.9	タ
0	△ 2,476,841	98.9	100.0	274,009,518	△ 49,245,359	△ 18.0	チ
0	2,697,046	100.9	100.0	371,953,460	△ 77,318,414	△ 20.8	ツ
0	125,248,251	161.2	100.0	385,972,879	△ 56,109,628	△ 14.5	テ
4,908,360,445	973,468,919	104.1	83.3	32,930,060,506	△ 8,238,933,171	△ 25.0	

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは小規模企業者等設備導入資金特別会計の3,697,737,624円、次いで農業改良資金特別会計の665,935,204円、母子寡婦福祉資金特別会計の304,259,365円の順となっている。これらは、事業の業績不振や倒産などにより借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

また、収入未済額を類型別にみると、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計他4会計で、4,810,825,608円(98.0%)を占めている。次いで、行政財産の使用許可に基づく施設使用料等の未済額が自由貿易地域特別会計他2会計で、95,060,961円(1.9%)、その他2会計で2,473,876円、0.1%となっている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	289,627,000	84,563,362	0	205,063,638
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,003,337,000	634,933,736	0	368,403,264
ウ	中小企業振興資金特別会計	450,448,000	425,391,704	0	25,056,296
エ	下地島空港特別会計	690,505,000	661,645,610	0	28,859,390
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	185,846,000	165,235,778	0	20,610,222
カ	下水道事業特別会計	13,167,191,538	10,923,610,450	2,151,586,380	91,994,708
キ	所有者不明土地管理特別会計	161,339,000	18,617,837	0	142,721,163
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	105,133,000	32,354,796	0	72,778,204
ケ	中央卸売市場事業特別会計	488,634,000	462,404,786	0	26,229,214
コ	林業改善資金特別会計	16,197,000	55,584	0	16,141,416
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,568,167,000	2,475,948,303	0	92,218,697
シ	宜野湾港整備事業特別会計	378,765,000	373,764,892	0	5,000,108
ス	自由貿易地域特別会計	456,919,000	397,941,388	0	58,977,612
セ	産業振興基金特別会計	249,603,000	238,378,044	0	11,224,956
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	561,155,000	521,412,592	28,664,850	11,077,558
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,220,997,878	1,837,144,762	156,346,200	227,506,916
チ	駐車場事業特別会計	227,241,000	223,888,007	0	3,352,993
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	291,938,000	291,937,259	0	741
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	204,615,000	203,062,661	0	1,552,339
	合 計	23,717,658,416	19,972,291,551	2,336,597,430	1,408,769,435

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は合計で、予算現額23,717,658,416円、支出済額19,972,291,551円、翌年度繰越額2,336,597,430円、不用額1,408,769,435円で、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は84.2%で、前年度の92.2%に比べ8.0ポイント下回っている。

支出済額は前年度に比べ7,753,934,627円(28.0%)減少している。これは、沿岸漁業改善資金特別会計を除く他の特別会計が全て減少したことによるものである。

翌年度繰越額2,336,597,430円は繰越明許費で、予算現額に対する割合は9.9%で前年度の3.5%に比べ6.4ポイント上回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
			増減(△)額	増減率	
29.2	70.8	153,941,843	△ 69,378,481	△ 45.1	ア
63.3	36.7	1,436,220,335	△ 801,286,599	△ 55.8	イ
94.4	5.6	428,392,921	△ 3,001,217	△ 0.7	ウ
95.8	4.2	698,460,861	△ 36,815,251	△ 5.3	エ
88.9	11.1	171,708,992	△ 6,473,214	△ 3.8	オ
83.0	0.7	12,100,921,432	△ 1,177,310,982	△ 9.7	カ
11.5	88.5	23,701,044	△ 5,083,207	△ 21.4	キ
30.8	69.2	13,238,833	19,115,963	144.4	ク
94.6	5.4	549,683,141	△ 87,278,355	△ 15.9	ケ
0.3	99.7	20,248,818	△ 20,193,234	△ 99.7	コ
96.4	3.6	2,521,327,126	△ 45,378,823	△ 1.8	サ
98.7	1.3	954,104,425	△ 580,339,533	△ 60.8	シ
87.1	12.9	643,977,451	△ 246,036,063	△ 38.2	ス
95.5	4.5	246,071,224	△ 7,693,180	△ 3.1	セ
92.9	2.0	785,601,640	△ 264,189,048	△ 33.6	ソ
82.7	10.2	6,076,552,334	△ 4,239,407,572	△ 69.8	タ
98.5	1.5	273,708,457	△ 49,820,450	△ 18.2	チ
100.0	0.0	369,255,673	△ 77,318,414	△ 20.9	ツ
99.2	0.8	259,109,628	△ 56,046,967	△ 21.6	テ
84.2	5.9	27,726,226,178	△ 7,753,934,627	△ 28.0	

繰越の理由は、施工の難航等による工事進捗遅れ、関係機関との調整に日数を要したなどとなっている。

不用額は前年度の1,299,089,001円に比べ109,680,434円(8.4%)増加している。また、予算現額に対する割合は5.9%で前年度の4.3%に比べ1.6ポイント上回っている。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計、農業改良資金特別会計である。小規模企業者等設備導入資金特別会計の不用額368,403,264円は貸付先からの元金償還金の延滞による償還金額減少、設備投資手控えによる貸付金需要の減などによる不用である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰 り越すべき 財源 ②	平成19年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成18年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	597,979,412	0	597,979,412	509,854,533	88,124,879
イ	小規模企業者等設備導入資金 特別会 計	1,862,483,394	0	1,862,483,394	1,767,417,375	95,066,019
ウ	中小企業振興資金特別会計	25,056,015	0	25,056,015	16,719	25,039,296
エ	下地島空港特別会計	102,151,737	0	102,151,737	100,679,306	1,472,431
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	70,890,166	0	70,890,166	78,852,219	△ 7,962,053
カ	下水道事業特別会計	693,992,630	317,403,380	376,589,250	468,931,872	△ 92,342,622
キ	所有者不明土地管理特別会計	139,340,709	0	139,340,709	137,996,272	1,344,437
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	687,812,870	0	687,812,870	659,910,615	27,902,255
ケ	中央卸売市場事業特別会計	7,035,255	0	7,035,255	2,475,307	4,559,948
コ	林業改善資金特別会計	37,139,421	0	37,139,421	29,098,005	8,041,416
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地 造成事業特別会計	510,288	0	510,288	175,940	334,348
シ	宜野湾港整備事業特別会計	46,505,238	0	46,505,238	28,074,072	18,431,166
ス	自由貿易地域特別会計	103,108,183	0	103,108,183	44,308,796	58,799,387
セ	産業振興基金特別会計	11,162,186	0	11,162,186	8,470,230	2,691,956
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業 特別会 計	37,739,214	64,850	37,674,364	21,894,773	15,779,591
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	165,554,537	146,200	165,408,337	1,046,943,779	△ 881,535,442
チ	駐車場事業特別会計	876,152	0	876,152	301,061	575,091
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	2,697,787	0	2,697,787	2,697,787	0
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地 造成事業特別会計	126,800,590	0	126,800,590	126,863,251	△ 62,661
	合 計	4,718,835,784	317,614,430	4,401,221,354	5,034,961,912	△ 633,740,558

農業改良資金特別会計ほか18会計の実質収支額は、全ての特別会計で黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では、中城湾港マリン・タウン特別会計ほか3会計が赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	平成19年度		平成18年度		対前年度比較増減	
		一般会計繰入金	繰出金	一般会計繰入金	繰出金	一般会計繰入金	繰出金
特別会計	農業改良資金	16,188,000	1,687,000	18,209,000	730,000	△ 2,021,000	957,000
	小規模企業者等設備導入資金	0	0	0	150,000,000	0	△ 150,000,000
	中小企業振興資金	179,493,000	0	220,514,000	0	△ 41,021,000	0
	母子寡婦福祉資金	2,899,000	0	19,629,000	0	△ 16,730,000	0
	下水道事業	710,000,000	0	825,000,000	0	△ 115,000,000	0
	中央卸売市場事業	197,000,000	0	202,860,000	0	△ 5,860,000	0
	林業改善資金	0	0	313,000	0	△ 313,000	0
	宜野湾港整備事業	118,228,000	0	141,248,000	498,976,000	△ 23,020,000	△ 498,976,000
	自由貿易地域	0	0	64,540,000	0	△ 64,540,000	0
	産業振興基金	93,006,000	0	91,249,000	0	1,757,000	0
	中城湾港（新港地区）整備事業	353,186,000	0	390,822,000	0	△ 37,636,000	0
	中城湾港マリン・タウン	52,189,000	0	51,350,000	0	839,000	0
	駐車場事業	55,163,000	0	59,500,000	0	△ 4,337,000	0
	公共用地取得事業	291,937,259	0	369,255,673	0	△ 77,318,414	0
合 計	2,069,289,259	1,687,000	2,454,489,673	649,706,000	△ 385,200,414	△ 648,019,000	

平成19年度における一般会計繰入金、繰出金の決算額は、一般会計繰入金2,069,289,259円、繰出金1,687,000円で、前年度に比べ一般会計繰入金が385,200,414円(15.7%)の減少、繰出金が648,019,000円(99.7%)減少している。

一般会計繰入金が減少したのは、下水道事業、公共用地先行取得事業特別会計の公債費の元金や利子が減少したことなどによるものである。

繰出金が減少したのは、前年度繰出金を計上していた宜野湾港整備事業特別会計及び小規模企業者等設備導入資金の皆減などによるものである。

平成19年度の一般会計繰入金と繰出金の差額を見ると、2,067,602,259円の繰入超過であり、前年度の繰入超過額1,804,783,673円に比べて262,818,586円(14.6%)増加している。

(5) 個別特別会計（歳入・歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	289,627,000	1,348,477,978	682,542,774	0	665,935,204	392,915,774	50.6
平成18	320,593,000	1,321,186,940	663,796,376	0	657,390,564	343,203,376	50.2
差 額	△ 30,966,000	27,291,038	18,746,398	0	8,544,640	49,712,398	0.4
対前年度比	90.3	102.1	102.8	—	101.3	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	289,627,000	84,563,362	0	205,063,638	29.2
平成18	320,593,000	153,941,843	0	166,651,157	48.0
差 額	△ 30,966,000	△ 69,378,481	0	38,412,481	△ 18.8
対前年度比	90.3	54.9	—	123.0	—

この会計は、農業改良資金助成法に基づき、新たな農業部門の経営若しくは農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合等に、国の助成のもとに造成された資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額682,542,774円、支出済額84,563,362円で、歳入歳出差引額は597,979,412円となっている。

収入済額は、繰越金509,854,533円、貸付金元利収入121,874,822円、県債32,376,000円等で、前年度に比べ18,746,398円(2.8%)増加している。これは、繰越金が22,898,987円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入582,325,431円、違約金及び延納利息83,588,635円等で、営農業績不振などにより貸付金の返済が延滞しているものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金73,950,000円、公債費の償還金、利子及び割引料3,374,000円等で前年度に比べ69,378,481円(45.1%)減少している。これは国庫補助金の自主納付を行わなかったこと等によるものである。

不用額は、貸付事業費の貸付金185,050,000円、管理指導事務費の委託料17,862,613円等で、貸付実績が計画を下回ったためである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	268	905,610	2	54,900	505 (26)	105,853	244	854,657
就農支援資金	26	320,224	4	19,050	14 (1)	16,021	29	323,253
合 計	294	1,225,834	6	73,950	519 (27)	121,874	273	1,177,910

(注) 本年度償還額欄の () 書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成19	1,003,337,000	6,195,154,754	2,497,417,130	0	3,697,737,624	1,494,080,130	40.3
平成18	1,638,639,000	6,705,288,982	3,203,637,710	0	3,501,651,272	1,564,998,710	47.8
差 額	△ 635,302,000	△ 510,134,228	△ 706,220,580	0	196,086,352	△ 70,918,580	△ 7.5
対前年 度 比	61.2	92.4	78.0	—	105.6	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	1,003,337,000	634,933,736	0	368,403,264	63.3
平成18	1,638,639,000	1,436,220,335	0	202,418,665	87.6
差 額	△ 635,302,000	△ 801,286,599	0	165,984,599	△ 24.3
対前年 度 比	61.2	44.2	—	182.0	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,497,417,130円、支出済額634,933,736円で、歳入歳出差引額は1,862,483,394円となっている。

収入済額は、繰越金1,767,417,375円、貸付金元利収入729,327,936円等で、前年度に比べ706,220,580円(22.0%)減少している。これは、貸付金元利収入が766,751,188円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入3,636,178,767円等で、前年度に比べ196,086,352(5.6%)増加している。

支出済額は、公債費の元金606,185,739円、利子17,030,793円、小規模企業者等設備導入資金助成費の委託料6,868,528円等で、前年度に比べ801,286,599円(55.8%)減少している。

これは、公債費の元金463,877,657円、小規模企業者等設備導入資金助成費の償還金、利子及び割引料が150,000,000円、繰出金が150,000,000円減少したことなどによるものである。

不用額は、公債費の元金240,639,261円、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金98,215,000円、公債費の利子24,206,207円等で、元金償還金の延滞による償還金減少及び貸付金需要が減少したことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	51	12,909,956	0	0	39 (3)	586,235	48	12,323,721
設備近代化資金	23	115,293	0	0	6 (1)	800	22	114,493
設備導入資金	3	50,466	0	0	3 (0)	15,836	3	34,630
設備貸与資金	9	347,911	1	1,785	7 (0)	109,577	10	240,119
合計	86	13,423,626	1	1,785	55 (4)	712,448	83	12,712,963

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	450,448,000	450,447,719	450,447,719	0	0	△ 281	100.0
平成18	450,569,000	428,409,640	428,409,640	0	0	△ 22,159,360	100.0
差額	△ 121,000	22,038,079	22,038,079	0	0	22,159,079	0.0
対前年度比	100.0	105.1	105.1	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	450,448,000	425,391,704	0	25,056,296	94.4
平成18	450,569,000	428,392,921	0	22,176,079	95.1
差額	△ 121,000	△ 3,001,217	0	2,880,217	△ 0.7
対前年度比	100.0	99.3	-	113.0	-

この会計は、資本力に乏しく、対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額450,447,719円、支出済額425,391,704円で、歳入歳出差引額は25,056,015円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入270,938,000円、一般会計繰入金179,493,000円等で、前年度に比べ22,038,079円(5.1%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金424,960,000円等で、前年度に比べ3,001,217円(0.7%)減少している。

不用額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金25,040,000円等で、資金需要の減によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	13	2,142,791	2	424,960	8 (0)	270,938	15	2,296,813

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	690,505,000	764,060,135	763,797,347	0	262,788	73,292,347	100.0
平成18	729,554,000	799,602,955	799,140,167	0	462,788	69,586,167	99.9
差額	△ 39,049,000	△ 35,542,820	△ 35,342,820	0	△ 200,000	3,706,180	0.1
対前年度比	94.6	95.6	95.6	—	56.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	690,505,000	661,645,610	0	28,859,390	95.8
平成18	729,554,000	698,460,861	0	31,093,139	95.7
差額	△ 39,049,000	△ 36,815,251	0	△ 2,233,749	0.1
対前年度比	94.6	94.7	—	92.8	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額763,797,347円、支出済額661,645,610円で、歳入歳出差引額は102,151,737円となっている。

収入済額は、使用料644,082,829円、繰越金100,679,306円、国庫補助金13,036,000円等で、前年度に比べ35,342,820円(4.4%)減少している。これは、繰越金30,698,948円等が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入262,788円で、前年度に比べ200,000円(43.2%)減少している。

支出済額は下地島空港管理費の委託料479,042,933円、給料46,058,394円、職員手当等34,785,056円等で、前年度に比べ36,815,251円(5.3%)減少している。

不用額は、下地島空港管理費の委託料9,705,067円、下地島空港建設費の工事請負費6,552,000円等で、前年度に比べ2,233,749円(7.2%)減少している。

才 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	185,846,000	545,431,551	236,125,944	5,046,242	304,259,365	50,279,944	43.3
平成18	197,532,000	554,915,458	250,561,211	0	304,354,247	53,029,211	45.2
差額	△ 11,686,000	△ 9,483,907	△ 14,435,267	5,046,242	△ 94,882	△ 2,749,267	△ 1.9
対前年度比	94.1	98.3	94.2	皆増	100.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	185,846,000	165,235,778	0	20,610,222	88.9
平成18	197,532,000	171,708,992	0	25,823,008	86.9
差額	△ 11,686,000	△ 6,473,214	0	△ 5,212,786	2.0
対前年度比	94.1	96.2	—	79.8	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより、母子福祉法の対象外となる母子又は、子のない寡婦に対して経済自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額236,125,944円、支出済額165,235,778円で、歳入歳出差引額は70,890,166円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入153,284,532円、繰越金78,852,219円等で前年度に比べ14,435,267円(5.8%)減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入299,107,613円等で、前年度に比べ94,882円減少している。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金161,773,060円等で、前年度に比べ6,473,214円(3.8%)減少している。

不用額は、母子寡婦福祉費の貸付金20,032,940円等で、資金需要が減少したことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金	1,971	1,232,873	288	161,773	8,278 (39)	153,035	2,220	1,241,611

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	13,167,191,538	11,617,603,080	11,617,603,080	0	0	△ 1,549,588,458	100.0
平成18	12,925,105,595	12,690,225,842	12,690,225,842	0	0	△ 234,879,753	100.0
差額	242,085,943	△ 1,072,622,762	△ 1,072,622,762	0	0	△ 1,314,708,705	0.0
対前年度比	101.9	91.5	91.5	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	13,167,191,538	10,923,610,450	2,151,586,380	91,994,708	83.0
平成18	12,925,105,595	12,100,921,432	618,195,538	205,988,625	93.6
差額	242,085,943	△ 1,177,310,982	1,533,390,842	△ 113,993,917	△ 10.6
対前年度比	101.9	90.3	348.0	44.7	—

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額11,617,603,080円、支出済額10,923,610,450円で、歳入歳出差引額は693,992,630円となっている。

収入済額は、負担金5,076,785,272円、国庫補助金4,234,248,850円、県債961,400,000円等で、前年度に比べ1,072,622,762円(8.5%)減少している。

これは、国庫補助金が909,222,397円、県債が423,500,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費4,666,141,800円、下水道総務費の委託料1,340,011,739円、公債費の元金711,866,457円等で、前年度に比べ1,177,310,982円(9.7%)減少している。

これは、下水道事業費の工事請負費が1,316,634,963円、公債費の元金が156,619,953円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は2,151,586,380円で、これは、宜野湾浄化センター第3系沈砂池棟築造工事等で基礎杭施工の難航等による進捗の遅れなどによるものである。

不用額は、下水道総務費の工事請負費13,618,778円、下水道事業費の職員手当等11,569,066円、給料11,477,500円等で、入札残、人事異動及び経費節減等によるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	161,339,000	167,164,363	157,958,546	0	9,205,817	△ 3,380,454	94.5
平成18	165,531,000	169,422,865	161,697,316	0	7,725,549	△ 3,833,684	95.4
差額	△ 4,192,000	△ 2,258,502	△ 3,738,770	0	1,480,268	453,230	△ 0.9
対前年度比	97.5	98.7	97.7	—	119.2	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	161,339,000	18,617,837	0	142,721,163	11.5
平成18	165,531,000	23,701,044	0	141,829,956	14.3
差額	△ 4,192,000	△ 5,083,207	0	891,207	△ 2.8
対前年度比	97.5	78.6	—	100.6	—

この会計は、所有権の設定されていない所有者不明の土地の管理のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額157,958,546円、支出済額18,617,837円で、歳入歳出差引額は139,340,709円となっている。

収入済額は、繰越金137,996,272円、財産運用収入19,871,739円等で、前年度に比べ3,738,770円(2.3%)減少している。これは、繰越金が2,331,219円減少したこと等によるものである。

収入未済額は、財産運用収入7,137,047円、雑入の違約金及び延納利息2,068,770円で、前年度に比べ1,480,268円(19.2%)増加している。

支出済額は、土地管理費の給料3,801,300円、報酬3,509,760円、賃金3,017,940円等で、前年度に比べ5,083,207円(21.4%)減少している。

不用額は、予備費の130,969,000円、土地管理費の給料3,572,700円等で、支出が土地管理費の予算内で対応できたための執行残等による。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	105,133,000	815,627,553	720,167,666	0	95,459,887	615,034,666	88.3
平成18	131,487,000	764,650,335	673,149,448	0	91,500,887	541,662,448	88.0
差額	△ 26,354,000	50,977,218	47,018,218	0	3,959,000	73,372,218	0.3
対前年度比	80.0	106.7	107.0	—	104.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	105,133,000	32,354,796	0	72,778,204	30.8
平成18	131,487,000	13,238,833	0	118,248,167	10.1
差額	△ 26,354,000	19,115,963	0	△ 45,469,963	20.7
対前年度比	80.0	244.4	—	61.5	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額720,167,666円、支出済額32,354,796円で、歳入歳出差引額は687,812,870円となっている。

収入済額は、繰越金659,910,615円、貸付金元利収入59,944,000円、雑入の違約金313,051円で、前年度に比べ47,018,218円(7.0%)増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入93,120,000円と、雑入の違約金2,339,887円で、前年度に比べ3,959,000円(4.3%)増加している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金31,018,000円等で、前年度に比べ19,115,963円(144.4%)増加している。

不用額は、貸付事業費の貸付金68,982,000円、管理指導事務費の委託料3,640,172円等で、資金需要の低迷による貸付の減少等によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	209	309,735	17	31,018	126 (36)	59,944	190	280,809

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	488,634,000	488,344,197	469,440,041	0	18,904,156	△ 19,193,959	96.1
平成18	564,268,000	574,099,283	552,158,448	8,380,912	13,559,923	△ 12,109,552	96.2
差額	△ 75,634,000	△ 85,755,086	△ 82,718,407	△ 8,380,912	5,344,233	△ 7,084,407	△ 0.1
対前年度比	86.6	85.1	85.0	皆減	139.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	488,634,000	462,404,786	0	26,229,214	94.6
平成18	564,268,000	549,683,141	0	14,584,859	97.4
差額	△ 75,634,000	△ 87,278,355	0	11,644,355	△ 2.8
対前年度比	86.6	84.1	—	179.8	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額469,440,041円、支出済額462,404,786円で、歳入歳出差引額は7,035,255円となっている。

収入済額は、市場使用料205,059,768円、一般会計繰入金197,000,000円、雑入64,904,966円等で、前年度に比べ82,718,407円(15.0%)減少している。

収入未済額は、雑入11,463,444円、市場使用料7,440,712円で、前年度に比べ5,344,233円(39.4%)増となっている。

支出済額は、公債費の元金149,746,278円、中央卸売市場管理費の需用費82,197,931円、委託料57,090,002円等で、前年度に比べ87,278,355円(15.9%)減少している。

不用額は、中央卸売市場管理費の職員手当8,829,764円、給料6,636,800円等で、定数減及び人事異動等によるものである。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	16,197,000	84,628,533	37,195,005	0	47,433,528	20,998,005	44.0
平成18	20,344,000	97,327,351	49,346,823	0	47,980,528	29,002,823	50.7
差額	△ 4,147,000	△ 12,698,818	△ 12,151,818	0	△ 547,000	△ 8,004,818	△ 6.7
対前年度比	79.6	87.0	75.4	—	98.9	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	16,197,000	55,584	0	16,141,416	0.3
平成18	20,344,000	20,248,818	0	95,182	99.5
差額	△ 4,147,000	△ 20,193,234	0	16,046,234	△ 99.2
対前年度比	79.6	0.3	—	16,958.5	—

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業生産高度化資金、林業労働福祉施設資金及び青年林業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額37,195,005円、支出済額55,584円で、歳入歳出差引額は37,139,421円となっている。

収入済額は、繰越金29,098,005円、貸付金元利収入8,097,000円で、前年度に比べて12,151,818円(24.6%)減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入47,195,000円、違約金及び延納利息238,528円で、前年度に比べ547,000円(1.1%)減少している。

支出済額は、管理指導事務費の委託料39,884円、需用費15,700円で、前年度に比べ20,193,234円(99.7%)減少している。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業改善資金	32	96,592	0	0	9 (1)	8,097	31	88,495

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	2,568,167,000	2,476,458,591	2,476,458,591	0	0	△ 91,708,409	100.0
平成18	2,561,177,000	2,521,503,066	2,521,503,066	0	0	△ 39,673,934	100.0
差額	6,990,000	△ 45,044,475	△ 45,044,475	0	0	△ 52,034,475	0.0
対前年度比	100.3	98.2	98.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	2,568,167,000	2,475,948,303	0	92,218,697	96.4
平成18	2,561,177,000	2,521,327,126	0	39,849,874	98.4
差額	6,990,000	△ 45,378,823	0	52,368,823	△ 2.0
対前年度比	100.3	98.2	—	231.4	—

この会計は、工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに売却を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,476,458,591円、支出済額2,475,948,303円で、歳入歳出差引額は510,288円となっている。

収入済額は、県債1,510,000,000円、財産売払収入829,962,000円、財産運用収入132,861,899円等で、前年度に比べ45,044,475円(1.8%)減少している。これは、財産売払収入は345,800,320円増加したが、県債が393,800,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1,838,560,000円、利子264,466,404円、工鉦業振興費の工事請負費240,973,950円等で、前年度に比べ45,378,823円(1.8%)減少している。

これは、公債費の元金17,128,000円及び利子14,565,353円等は増加したものの、工鉦業振興費の負担金補助及び交付金57,897,636円等が減少したことによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	378,765,000	422,481,218	420,270,130	0	2,211,088	41,505,130	99.5
平成18	1,009,181,000	1,033,384,823	1,030,562,497	0	2,822,326	21,381,497	99.7
差額	△ 630,416,000	△ 610,903,605	△ 610,292,367	0	△ 611,238	20,123,633	△ 0.2
対前年度比	37.5	40.9	40.8	—	78.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	378,765,000	373,764,892	0	5,000,108	98.7
平成18	1,009,181,000	954,104,425	48,384,000	6,692,575	94.5
差額	△ 630,416,000	△ 580,339,533	△ 48,384,000	△ 1,692,467	4.2
対前年度比	37.5	39.2	0.0	74.7	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額420,270,130円、支出済額373,764,892円で、歳入歳出差引額は46,505,238円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金118,228,000円、県債113,700,000円、繰越金76,458,072円等で、前年度に比べ610,292,367円(59.2%)減少している。これは、繰越金515,017,336円、県債76,300,000円等が減少したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金162,141,166円、港湾建設費の工事請負費90,283,200円、公債費の利子69,749,104円等で、前年度に比べ580,339,533円(60.8%)減少している。これは、港湾建設費の繰出金498,976,000円、工事請負費44,571,100円等が減少したことによるものである。

不用額は公債費の利子2,895,896円、港湾建設費の公課費1,604,000円等で借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

ス 沖縄県自由貿易地域特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	456,919,000	595,397,036	501,049,571	27,396,477	66,950,988	44,130,571	84.2
平成18	653,837,000	782,633,712	688,286,247	0	94,347,465	34,449,247	87.9
差額	△ 196,918,000	△ 187,236,676	△ 187,236,676	27,396,477	△ 27,396,477	9,681,324	△ 3.7
対前年度比	69.9	76.1	72.8	皆増	71.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	456,919,000	397,941,388	0	58,977,612	87.1
平成18	653,837,000	643,977,451	0	9,859,549	98.5
差額	△ 196,918,000	△ 246,036,063	0	49,118,063	△ 11.4
対前年度比	69.9	61.8	—	598.2	—

この会計は、自由貿易地域の管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額501,049,571円、支出済額397,941,388円で、歳入歳出差引額は103,108,183円となっている。

収入済額は、県債239,000,000円、使用料131,603,174円、雑入86,137,601円等で、前年度に比べ187,236,676円(27.2%)減少している。

これは、県債が143,000,000円、一般会計繰入金64,540,000円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入51,181,453円、使用料14,823,911円等となっている。

支出済額は、公債費の元金264,320,000円、自由貿易地域管理費の需用費91,559,585円等で、前年度に比べ246,036,063円(38.2%)減少している。これは、公債費の元金が182,220,000円減少したことなどによるものである。

不用額は、公債費の元金38,200,000円、自由貿易地域管理費の需用費10,923,415円等で、元金償還の据え置き、経費節減等によるものである。

七 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	249,603,000	249,540,230	249,540,230	0	0	△ 62,770	100.0
平成18	254,609,000	254,541,454	254,541,454	0	0	△ 67,546	100.0
差額	△ 5,006,000	△ 5,001,224	△ 5,001,224	0	0	4,776	0.0
対前年度比	98.0	98.0	98.0	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	249,603,000	238,378,044	0	11,224,956	95.5
平成18	254,609,000	246,071,224	0	8,537,776	96.6
差額	△ 5,006,000	△ 7,693,180	0	2,687,180	△ 1.1
対前年度比	98.0	96.9	—	131.5	—

この会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額249,540,230円、支出済額238,378,044円で、歳入歳出差引額は11,162,186円となっている。

収入済額は、財産運用収入148,064,000円、一般会計繰入金93,006,000円、繰越金8,470,230円で、前年度に比べ5,001,224円(2.0%)減少している。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金222,258,127円、産業振興基金管理費の給料8,093,400円等で、前年度に比べ7,693,180円(3.1%)減少している。

不用額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金10,129,873円等で、補助事業の確定減等による不用額である。

ノ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	561,155,000	559,151,806	559,151,806	0	0	△ 2,003,194	100.0
平成18	1,009,220,000	810,504,413	807,496,413	3,008,000	0	△ 201,723,587	99.6
差額	△ 448,065,000	△ 251,352,607	△ 248,344,607	△ 3,008,000	0	199,720,393	0.4
対前年度比	55.6	69.0	69.2	皆減	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	561,155,000	521,412,592	28,664,850	11,077,558	92.9
平成18	1,009,220,000	785,601,640	0	223,618,360	77.8
差額	△ 448,065,000	△ 264,189,048	28,664,850	△ 212,540,802	15.1
対前年度比	55.6	66.4	皆増	5.0	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額559,151,806円、支出済額521,412,592円で、歳入歳出差引額は37,739,214円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金353,186,000円、県債103,800,000円、使用料76,430,453円等で、前年度に比べ248,344,607円（30.8%）減少している。これは、県債が227,800,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金339,456,808円、利子100,802,499円、中城湾港建設費の工事請負費63,453,000円等で、前年度に比べ264,189,048（33.6%）減少している。これは、中城湾港建設費の工事請負費が186,472,140円減少したことなどによるものである。

不用額は、公債費の利子10,454,501円等で、想定利率より低くなったことなどによるものである。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	2,220,997,878	2,002,699,299	2,002,699,299	0	0	△ 218,298,579	100.0
平成18	6,528,097,000	7,123,611,991	7,123,611,991	0	0	595,514,991	100.0
差額	△ 4,307,099,122	△ 5,120,912,692	△ 5,120,912,692	0	0	△ 813,813,570	0.0
対前年度比	34.0	28.1	28.1	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	2,220,997,878	1,837,144,762	156,346,200	227,506,916	82.7
平成18	6,528,097,000	6,076,552,334	376,415,878	75,128,788	93.1
差額	△ 4,307,099,122	△ 4,239,407,572	△ 220,069,678	152,378,128	△ 10.4
対前年度比	34.0	30.2	41.5	302.8	—

この会計は、中城湾港の都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,002,699,299円、支出済額1,837,144,762円で、歳入歳出差引額は165,554,537円となっている。

収入済額は、繰越金1,047,059,657円、県債860,900,000円等で、前年度に比べ5,120,912,692円(71.9%)減少している。これは、財産売払収入が4,866,752,893円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1,146,827,812円、港湾建設費の工事請負費308,089,050円、公債費の利子120,565,627円等で、前年度に比べ4,239,407,572円(69.8%)減少している。これは、公債費の元金4,411,069,197円、利子101,401,641円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は156,346,200円(58.5%)減で、これは、整備内容等で関係機関との調整に日数を要したことなどによるものである。

不用額は、港湾建設費の工事請負費156,652,600円、委託料29,418,848円等で、住宅用地分譲方針の調整遅れ等によるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	227,241,000	224,764,159	224,764,159	0	0	△ 2,476,841	100.0
平成18	274,068,000	274,009,518	274,009,518	0	0	△ 58,482	100.0
差額	△ 46,827,000	△ 49,245,359	△ 49,245,359	0	0	△ 2,418,359	0.0
対前年度比	82.9	82.0	82.0	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	227,241,000	223,888,007	0	3,352,993	98.5
平成18	274,068,000	273,708,457	0	359,543	99.9
差額	△ 46,827,000	△ 49,820,450	0	2,993,450	△ 1.4
対前年度比	82.9	81.8	—	932.6	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額224,764,159円、支出済額223,888,007円で、歳入歳出差引額は876,152円となっている。

収入済額は、使用料100,013,790円、県債65,000,000円、一般会計繰入金55,163,000円等で、前年度に比べ49,245,359円(18.0%)減少している。これは、県債が43,000,000円、一般会計繰入金が4,337,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金156,937,633円、駐車場管理費の委託料39,992,400円、公債費の利子24,343,274円等で、前年度に比べ49,820,450円(18.2%)減少している。これは、公債費の元金が41,502,590円減少したことなどによるものである。

ツ 沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	291,938,000	294,635,046	294,635,046	0	0	2,697,046	100.0
平成18	369,257,000	371,953,460	371,953,460	0	0	2,696,460	100.0
差額	△ 77,319,000	△ 77,318,414	△ 77,318,414	0	0	586	0.0
対前年度比	79.1	79.2	79.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	291,938,000	291,937,259	0	741	100.0
平成18	369,257,000	369,255,673	0	1,327	100.0
差額	△ 77,319,000	△ 77,318,414	0	△ 586	0.0
対前年度比	79.1	79.1	—	55.8	—

この会計は、公共用地先行取得等債を活用し、公共事業の効率的な執行を図ることを目的に設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額294,635,046円、支出済額291,937,259円で、歳入歳出差引額は2,697,787円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金291,937,259円、繰越金2,697,787円で、前年度に比べ77,318,414円(20.8%)減少している。これは、一般会計繰入金が77,318,414円減少したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金283,116,000円、利子8,821,259円で、前年度に比べ77,318,414円(20.9%)減少している。これは、公債費の元金が70,998,000円、利子が6,320,414円減少したことによるものである。

テ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成19	204,615,000	329,863,251	329,863,251	0	0	125,248,251	100.0
平成18	265,242,000	385,972,879	385,972,879	0	0	120,730,879	100.0
差額	△ 60,627,000	△ 56,109,628	△ 56,109,628	0	0	4,517,372	0.0
対前年度比	77.1	85.5	85.5	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成19	204,615,000	203,062,661	0	1,552,339	99.2
平成18	265,242,000	259,109,628	0	6,132,372	97.7
差額	△ 60,627,000	△ 56,046,967	0	△ 4,580,033	1.5
対前年度比	77.1	78.4	—	25.3	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額329,863,251円、支出済額203,062,661円で、歳入歳出差引額は126,800,590円となっている。

収入済額は、県債203,000,000円、繰越金126,863,251円で、前年度に比べ56,109,628円(14.5%)減少している。これは、県債が56,000,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金181,519,600円、利子21,543,061円で、前年度に比べ56,046,967円(21.6%)減少している。これは、港湾建設費の委託料が59,158,050円減少したことなどによるものである。

不用額は、公債費の利子1,551,939円等で、借入利率が予定利率を下回ったこと等によるものである。

9 財 産

公有財産、物品、債権、基金の増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
土 地	m ² 41,805,712.74	m ² 1,634,635.35	m ² 1,305,448.53	m ² 329,186.82	m ² 42,134,899.56
建 物	m ² 3,302,827.88	m ² 145,677.42	m ² 135,869.68	m ² 9,807.74	m ² 3,312,635.62
山 林	面 積 m ² 54,181,048.58	m ² 0	m ² 4,536.67	m ² △ 4,536.67	m ² 54,176,511.91
	立木の 推定蓄積量 m ³ 616,314.00	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 616,314.00
動 産	船 舶 隻 3	隻 0	隻 0	隻 0	隻 3
	総トン 736.00	総トン 0	総トン 0	総トン 0	総トン 736.00
	浮 標 個 43	個 0	個 2	個 △ 2	個 41
浮 棧 橋	個 15	個 0	個 0	個 0	個 15
物 権	地 上 権 m ² 1,388,555.00	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 1,388,555.00
	鉱 業 権 m ² 12,393,300.00	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 12,393,300.00
無 体 財産権	特 許 権 件 3	件 6	件 1	件 5	件 8
	著 作 権 件 3	件 0	件 0	件 0	件 3
	実用新案権 件 1	件 2	件 0	件 2	件 3
	商 標 権 件 0	件 1	件 0	件 1	件 1
	育成者権 件 0	件 13	件 0	件 13	件 13
有 価 証 券	千円 4,713,791	千円 39,571	千円 4,000	千円 35,571	千円 4,749,362
出資による権利	千円 24,192,866	千円 79,000	千円 251,086	千円 △ 172,086	千円 24,020,780

(注) ・ 土地の中には県有地の山林(面積8,778,774.91m²)が含まれている。

・ 山林には、県有地以外の山林(分収林、その他の権限よるもの)が含まれている。

ア 土 地

決算年度末現在高は42,134,899.56㎡で、前年度末現在高に比べ329,186.82㎡増加している。

決算年度中に増加した主なものは、新石垣空港整備用地(119,105.69㎡)、土地改良事業用地(96,232.99㎡)、警察運転免許センター(仮称)用地(48,878.00㎡)の購入等によるものである。

また、減少した主なものは、一般貸付用地、未利用地(12,597.72㎡)、農業試験場跡地(高度医療福祉ゾーン)(6,215.00㎡)の売却等によるものである。

イ 建 物

決算年度末現在高は3,312,635.62㎡で、前年度末現在高に比べ9,807.74㎡増加している。

決算年度中に増加した主なものは、県立学校施設(24,327.60㎡)、県営団地(22,456.60㎡)の新築等によるものである。

また、減少した主なものは、県立学校施設(25,228.08㎡)、農業試験場園芸支場(7,081.30㎡)の取り壊し等によるものである。

ウ 山 林

山林の年度末現在高は54,176,511.91㎡で、前年度末現在高に比べ4,536.67㎡減少している。

また、立木の蓄積量の決算年度中における増減はなかった。

エ 動 産

浮標の決算年度末現在高は41個で、前年度末現在高と比べ2個減となっている。

船舶、浮棧橋の増減はなかった。

オ 物 権

物権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

決算年度中に増加したものは、特許権5件、実用新案権2件、商標権1件、育成者権13件で、著作権の増減はなかった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は4,749,362千円で、前年度末現在高4,713,791千円に比べ35,571千円増加している。

これは、沖縄電力株式会社株式の分割等によるものである。

ク 出資による権利

平成19年度末における出資団体は、(財)沖縄県保健医療福祉事業団ほか76団体で、決算年度末現在24,020,780千円で、前年度末現在高24,192,866千円に比べ172,086千円減少している。

決算年度中に増加したものは、沖縄県信用保証協会への76,000千円、沖縄県漁業信用基金協会への3,000千円の出捐等によるものである。

決算年度中における減少した主なものは、(株)トロピカルテクノセンターの資本減少に伴う出資金152,086千円、総合研究開発機構の財団法人化に伴う出資金89,000千円の引き上げ等によるものである。

(2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
車 両 ・ 船 舶 類	1,188	117	145	△ 28	1,160
事 務 用 器 具 類	1,316	109	142	△ 33	1,283
冷 暖 房 ・ 厨 房 ・ そ の 他 電 気 器 具 類	1,117	79	43	36	1,153
計 測 機 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,350	106	62	44	1,394
事 業 用 機 械 器 具 類	1,761	139	129	10	1,771
そ の 他	2,834	448	435	13	2,847
合 計	9,566	998	956	42	9,608

(注) 車両及び一品の取得価格が100万円以上の備品を掲げた。

決算年度末現在高は9,608台で、前年度に比べ42台増加している。

決算年度中に増加した主なものは、計測量・試験分析機器類の44台増、冷暖房・厨房・その他電気器具類の36台増等である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
貸 付 金	40,959,710	4,578,207	3,214,239	1,363,968	42,323,678
敷 金	25,936	0	1,563	△ 1,563	24,373
保 証 金	1,240	444		444	1,684
返 納 金	71,122	1,281	2,383	△ 1,102	70,020
合 計	41,058,008	4,579,932	3,218,185	1,361,747	42,419,755

決算年度末現在高は42,419,755千円で、前年度に比べ1,361,747千円 (3.3%) 増加している。

年度末現在高のうち貸付金が99.8%を占め、うち増加した主なものは、中小企業高度化資金貸付金の4,400,000千円増等である。

また、減少した主なものは、沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金の884,857千円減等である。

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
物品調達基金	20,000	0	0	0	20,000
土地開発基金	6,243,740	0	0	0	6,243,740
財政調整基金	5,212,722	667,601	660,000	7,601	5,220,323
災害救助基金	387,270	1,278	0	1,278	388,548
市町村振興資金貸付基金	8,618,745	0	207,656	△ 207,656	8,411,089
県有施設整備基金	7,583,191	994,039	2,250,000	△ 1,255,961	6,327,230
交通方法変更記念特別事業 貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
道路整備・都市モノレール 建設基金	3,076,211	22,563	0	22,563	3,098,774
職員退職手当基金	15,389,970	2,508,082	0	2,508,082	17,898,052
産業振興基金	11,000,000	0	0	0	11,000,000
環境保全基金	400,000	0	0	0	400,000
減債基金	17,862,652	2,588,265	0	2,588,265	20,450,917
地域振興基金	967,380	276	0	276	967,656
地域福祉基金	2,111,367	0	200,000	△ 200,000	1,911,367
中山間地域ふるさと農村活 性化基金	771,100	0	0	0	771,100
森林整備担い手対策基金	206,510	0	0	0	206,510
美術品等取得基金	187,285	0	0	0	187,285
介護保険財政安定化基金	4,320,868	764,710	0	764,710	5,085,578
中山間地域等直接支払 事業基金	23,439	46,649	52,353	△ 5,704	17,735
国民健康保険広域化等 支援基金	275,577	1,617	150,000	△ 148,383	127,194
漁業再生支援基金	53,280	49,232	37,005	12,227	65,507
全国高等学校総合体育大会 運営基金	200,000	200,640	0	200,640	400,640
障害者自立支援対策臨時 特例基金	1,204,448	1,100	61,600	△ 60,500	1,143,948
産業廃棄物税基金	66,202	88,171	37,002	51,169	117,371
合 計	88,181,957	7,934,223	3,655,616	4,278,607	92,460,564

決算年度末現在高は92,460,564千円で、前年度に比べ4,278,607千円(4.9%)増加している。

増加した主なものは、減債基金の2,588,265千円、職員退職手当基金の2,508,082千円等で、これら基金の積立てによるものである。

また、決算年度中に減少した主なものは、県有施設整備基金の1,255,961千円等で、これら基金の取崩しによるものである。

10 県 債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前年度末 現在高	決算年度中借入及び償還額		決算年度末 現在高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計	646,032,103	64,329,500	61,373,169	648,988,434
農業改良資金特別会計	354,142	32,376	3,374	383,144
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	9,156,195	0	606,186	8,550,009
母子寡婦福祉資金特別会計	736,782	0	0	736,782
下水道事業特別会計	18,604,413	862,900	711,866	18,755,447
中央卸売市場事業特別会計	1,210,704	0	149,746	1,060,958
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	17,978,980	1,510,000	1,838,560	17,650,420
宜野湾港整備事業特別会計	3,713,674	113,700	162,141	3,665,233
自由貿易地域特別会計	646,320	239,000	264,320	621,000
中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	3,617,513	103,800	339,457	3,381,856
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	8,326,069	860,900	1,146,828	8,040,141
駐車場事業特別会計	1,042,410	65,000	156,938	950,472
公共用地先行取得事業特別会計	639,516	0	283,116	356,400
中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	1,463,560	203,000	181,520	1,485,040
合 計	713,522,381	68,320,176	67,217,221	714,625,336

決算年度末現在高は714,625,336千円で、前年度に比べ1,102,955千円（0.15%）増加している。

これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計で606,186千円、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で328,560千円、公共用地先行取得事業特別会計で283,116千円それぞれ減少したものの、一般会計で2,956,331千円増加したことなどによるものである。

別 表

別表 1

平成 19 年度 一般会計歳入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対前年度比
1 県 税	19年度	105,156,170,000	110,966,003,231	106,236,129,625	109.2
	18年度	94,620,981,000	101,630,690,655	97,250,041,236	110.6
	増 減	10,535,189,000	9,335,312,576	8,986,088,389	△ 1.4
2 地方消費税清算金	19年度	21,002,240,000	21,000,289,612	21,000,289,612	99.1
	18年度	21,229,728,000	21,189,587,218	21,189,587,218	105.0
	増 減	△ 227,488,000	△ 189,297,606	△ 189,297,606	△ 5.9
3 地方譲与税	19年度	809,000,000	878,078,000	878,078,000	4.2
	18年度	20,934,977,000	20,954,466,015	20,954,466,015	267.9
	増 減	△ 20,125,977,000	△ 20,076,388,015	△ 20,076,388,015	△ 263.7
4 地方特例交付金	19年度	1,128,080,000	1,128,080,000	1,128,080,000	187.1
	18年度	603,080,000	603,080,000	603,080,000	7.2
	増 減	525,000,000	525,000,000	525,000,000	179.9
5 地方交付税	19年度	198,176,899,000	198,423,934,000	198,423,934,000	100.6
	18年度	196,937,486,000	197,195,519,000	197,195,519,000	104.0
	増 減	1,239,413,000	1,228,415,000	1,228,415,000	△ 3.4
6 交通安全対策特別交付金	19年度	439,000,000	446,628,000	446,628,000	100.9
	18年度	422,000,000	442,763,000	442,763,000	107.6
	増 減	17,000,000	3,865,000	3,865,000	△ 6.7
7 分担金及び負担金	19年度	1,927,329,000	2,092,253,789	1,918,040,752	143.0
	18年度	1,367,857,000	1,524,062,939	1,340,992,079	68.0
	増 減	559,472,000	568,190,850	577,048,673	75.0
8 使用料及び手数料	19年度	14,388,452,000	15,110,843,534	14,265,440,551	97.2
	18年度	14,777,546,000	15,581,894,547	14,683,085,845	84.0
	増 減	△ 389,094,000	△ 471,051,013	△ 417,645,294	13.2
9 国庫支出金	19年度	180,643,176,243	144,001,229,339	144,001,229,339	95.1
	18年度	185,805,255,089	151,365,479,720	151,365,479,720	93.4
	増 減	△ 5,162,078,846	△ 7,364,250,381	△ 7,364,250,381	1.7
10 財産収入	19年度	2,622,927,000	3,129,590,378	3,056,173,597	91.0
	18年度	2,827,321,000	3,458,070,453	3,360,136,559	94.9
	増 減	△ 204,394,000	△ 328,480,075	△ 303,962,962	△ 3.9
11 寄附金	19年度	44,001,000	73,830,065	73,830,065	426.7
	18年度	34,002,000	17,304,100	17,304,100	2.8
	増 減	9,999,000	56,525,965	56,525,965	423.9
12 繰入金	19年度	19,514,160,000	11,833,791,331	11,833,791,331	211.8
	18年度	16,167,468,000	5,586,300,909	5,586,300,909	51.7
	増 減	3,346,692,000	6,247,490,422	6,247,490,422	160.1
13 繰越金	19年度	3,278,890,882	3,278,890,875	3,278,890,875	74.6
	18年度	4,395,335,358	4,395,334,702	4,395,334,702	92.6
	増 減	△ 1,116,444,476	△ 1,116,443,827	△ 1,116,443,827	△ 18.0
14 諸収入	19年度	22,104,351,359	24,998,967,966	23,235,590,615	93.8
	18年度	23,162,812,000	26,608,487,708	24,762,174,186	100.3
	増 減	△ 1,058,460,641	△ 1,609,519,742	△ 1,526,583,571	△ 6.5
15 県債	19年度	71,304,100,000	64,329,500,000	64,329,500,000	101.7
	18年度	71,010,400,000	63,258,800,000	63,258,800,000	111.5
	増 減	293,700,000	1,070,700,000	1,070,700,000	△ 9.8
合 計	19年度	642,538,776,484	601,691,910,120	594,105,626,362	98.0
	18年度	654,296,248,447	613,811,840,966	606,405,064,569	101.6
	増 減	△ 11,757,471,963	△ 12,119,930,846	△ 12,299,438,207	△ 3.6

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	対前年度比		収入/予算	収入/調定	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入の増減額
571,234,995	4,173,900,779	109.6	101.0	95.7	17.9	1,079,959,625	
575,268,535	3,809,072,878	89.2	102.8	95.7	16.0	2,629,060,236	
△ 4,033,540	364,827,901	20.4	△ 1.8	0.0	1.9	△ 1,549,100,611	
0	0	-	100.0	100.0	3.5	△ 1,950,388	
0	0	-	99.8	100.0	3.5	△ 40,140,782	
0	0	-	0.2	0.0	0.0	38,190,394	
0	0	-	108.5	100.0	0.1	69,078,000	
0	0	-	100.1	100.0	3.5	19,489,015	
0	0	-	8.4	0.0	△ 3.4	49,588,985	
0	0	-	100.0	100.0	0.2	0	
0	0	-	100.0	100.0	0.1	0	
0	0	-	0.0	0.0	0.1	0	
0	0	-	100.1	100.0	33.5	247,035,000	
0	0	-	100.1	100.0	32.5	258,033,000	
0	0	-	0.0	0.0	1.0	△ 10,998,000	
0	0	-	101.7	100.0	0.1	7,628,000	
0	0	-	104.9	100.0	0.1	20,763,000	
0	0	-	△ 3.2	0.0	0.0	△ 13,135,000	
17,163,570	157,049,467	94.5	99.5	91.7	0.3	△ 9,288,248	
16,967,443	166,103,417	98.8	98.0	88.0	0.2	△ 26,864,921	
196,127	△ 9,053,950	△ 4.3	1.5	3.7	0.1	17,576,673	
9,926,974	835,476,009	94.0	99.1	94.4	2.4	△ 123,011,449	
9,762,792	889,045,910	95.6	99.4	94.2	2.4	△ 94,460,155	
164,182	△ 53,569,901	△ 1.6	△ 0.3	0.2	0.0	△ 28,551,294	
0	0	-	79.7	100.0	24.2	△ 36,641,946,904	
0	0	-	81.5	100.0	25.0	△ 34,439,775,369	
0	0	-	△ 1.8	0.0	△ 0.8	△ 2,202,171,535	
0	73,416,781	100.7	116.5	97.7	0.5	433,246,597	
25,010,000	72,923,894	78.8	118.8	97.2	0.6	532,815,559	
△ 25,010,000	492,887	21.9	△ 2.3	0.5	△ 0.1	△ 99,568,962	
0	0	-	167.8	100.0	0.0	29,829,065	
0	0	-	50.9	100.0	0.0	△ 16,697,900	
0	0	-	116.9	0.0	0.0	46,526,965	
0	0	-	60.6	100.0	2.0	△ 7,680,368,669	
0	0	-	34.6	100.0	0.9	△ 10,581,167,091	
0	0	-	26.0	0.0	1.1	2,900,798,422	
0	0	-	100.0	100.0	0.6	△ 7	
0	0	-	100.0	100.0	0.7	△ 656	
0	0	-	0.0	0.0	△ 0.1	649	
41,510,207	1,722,135,244	96.1	105.1	92.9	3.9	1,131,239,256	
55,692,407	1,791,125,615	98.2	106.9	93.1	4.1	1,599,362,186	
△ 14,182,200	△ 68,990,371	△ 2.1	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.2	△ 468,122,930	
0	0	-	90.2	100.0	10.8	△ 6,974,600,000	
0	0	-	89.1	100.0	10.4	△ 7,751,600,000	
0	0	-	1.1	0.0	0.4	777,000,000	
639,835,746	6,961,978,280	103.5	92.5	98.7	100.0	△ 48,433,150,122	
682,701,177	6,728,271,714	92.4	92.7	98.8	100.0	△ 47,891,183,878	
△ 42,865,431	233,706,566	11.1	△ 0.2	△ 0.1	0.0	△ 541,966,244	

平成 19 年 度 一 般 会 計 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
				対前年度比
1 議 会 費	19 年 度	1,386,469,000	1,336,111,805	98.3
	18 年 度	1,393,902,000	1,358,799,584	98.3
	増 減	△ 7,433,000	△ 22,687,779	0.0
2 総 務 費	19 年 度	37,444,485,000	35,482,029,083	108.5
	18 年 度	33,826,041,550	32,692,990,288	103.3
	増 減	3,618,443,450	2,789,038,795	5.2
3 民 生 費	19 年 度	72,265,033,400	70,973,588,950	111.8
	18 年 度	65,758,165,000	63,489,253,122	104.0
	増 減	6,506,868,400	7,484,335,828	7.8
4 衛 生 費	19 年 度	19,935,260,000	19,573,555,483	80.0
	18 年 度	24,904,888,000	24,472,062,337	104.3
	増 減	△ 4,969,628,000	△ 4,898,506,854	△ 24.3
5 労 働 費	19 年 度	1,881,791,000	1,716,486,718	89.7
	18 年 度	2,069,093,000	1,912,590,057	92.2
	増 減	△ 187,302,000	△ 196,103,339	△ 2.5
6 農 林 水 産 業 費	19 年 度	63,947,384,464	54,861,557,136	94.0
	18 年 度	64,880,946,772	58,335,445,806	88.5
	増 減	△ 933,562,308	△ 3,473,888,670	5.5
7 商 工 費	19 年 度	24,510,613,000	23,987,963,668	126.6
	18 年 度	19,559,219,000	18,954,929,949	88.9
	増 減	4,951,394,000	5,033,033,719	37.7
8 土 木 費	19 年 度	122,461,497,651	92,349,797,859	91.6
	18 年 度	132,021,219,026	100,779,940,658	103.4
	増 減	△ 9,559,721,375	△ 8,430,142,799	△ 11.8
9 警 察 費	19 年 度	33,299,228,000	32,922,379,071	103.3
	18 年 度	32,155,393,000	31,880,273,162	103.2
	増 減	1,143,835,000	1,042,105,909	0.1
10 教 育 費	19 年 度	156,289,101,949	153,314,052,420	94.2
	18 年 度	166,194,163,091	162,695,641,500	102.8
	増 減	△ 9,905,061,142	△ 9,381,589,080	△ 8.6
11 災 害 復 旧 費	19 年 度	4,313,890,020	1,476,782,607	198.9
	18 年 度	4,023,123,008	742,634,208	54.3
	増 減	290,767,012	734,148,399	144.6
12 公 債 費	19 年 度	76,022,678,000	74,316,359,699	104.5
	18 年 度	71,930,363,000	71,138,413,440	105.8
	増 減	4,092,315,000	3,177,946,259	△ 1.3
13 諸 支 出 金	19 年 度	28,583,374,000	28,524,521,796	82.3
	18 年 度	35,397,260,000	34,673,199,583	113.4
	増 減	△ 6,813,886,000	△ 6,148,677,787	△ 31.1
14 予 備 費	19 年 度	197,971,000	0	0.0
	18 年 度	182,472,000	0	0.0
	増 減	15,499,000	0	0.0
合 計	19 年 度	642,538,776,484	590,835,186,295	98.0
	18 年 度	654,296,248,447	603,126,173,694	101.8
	増 減	△ 11,757,471,963	△ 12,290,987,399	△ 3.8

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	支出/予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	50,357,195	96.4	0.2
0	0	0	35,102,416	97.5	0.2
0	0	0	15,254,779	△ 1.1	0.0
17,500,000	0	17,500,000	1,944,955,917	94.8	6.0
0	0	0	1,133,051,262	96.7	5.4
17,500,000	0	17,500,000	811,904,655	△ 1.9	0.6
107,743,000	0	107,743,000	1,183,701,450	98.2	12.0
594,496,400	0	594,496,400	1,674,415,478	96.5	10.5
△ 486,753,400	0	△ 486,753,400	△ 490,714,028	1.7	1.5
0	0	0	361,704,517	98.2	3.3
2,385,000	0	2,385,000	430,440,663	98.3	4.1
△ 2,385,000	0	△ 2,385,000	△ 68,736,146	△ 0.1	△ 0.8
0	0	0	165,304,282	91.2	0.3
0	0	0	156,502,943	92.4	0.3
0	0	0	8,801,339	△ 1.2	0.0
7,991,425,789	110,101,000	8,101,526,789	984,300,539	85.8	9.3
5,718,759,464	0	5,718,759,464	826,741,502	89.9	9.7
2,272,666,325	110,101,000	2,382,767,325	157,559,037	△ 4.1	△ 0.4
43,000,000	0	43,000,000	479,649,332	97.9	4.1
0	14,908,000	14,908,000	589,381,051	96.9	3.1
43,000,000	△ 14,908,000	28,092,000	△ 109,731,719	1.0	1.0
29,060,043,404	56,779,806	29,116,823,210	994,876,582	75.4	15.6
30,209,145,651	0	30,209,145,651	1,032,132,717	76.3	16.7
△ 1,149,102,247	56,779,806	△ 1,092,322,441	△ 37,256,135	△ 0.9	△ 1.1
0	0	0	376,848,929	98.9	5.6
0	0	0	275,119,838	99.1	5.3
0	0	0	101,729,091	△ 0.2	0.3
1,669,844,878	0	1,669,844,878	1,305,204,651	98.1	26.0
1,596,327,949	0	1,596,327,949	1,902,193,642	97.9	27.1
73,516,929	0	73,516,929	△ 596,988,991	0.2	△ 1.1
826,032,045	4,210,000	830,242,045	2,006,865,368	34.2	0.2
383,002,020	0	383,002,020	2,897,486,780	18.5	0.1
443,030,025	4,210,000	447,240,025	△ 890,621,412	15.7	0.1
0	0	0	1,706,318,301	97.8	12.6
0	0	0	791,949,560	98.9	11.8
0	0	0	914,368,741	△ 1.1	0.8
0	0	0	58,852,204	99.8	4.8
0	0	0	724,060,417	98.0	5.7
0	0	0	△ 665,208,213	1.8	△ 0.9
0	0	0	197,971,000	0.0	0.0
0	0	0	182,472,000	0.0	0.0
0	0	0	15,499,000	0.0	0.0
39,715,589,116	171,090,806	39,886,679,922	11,816,910,267	92.0	100.0
38,504,116,484	14,908,000	38,519,024,484	12,651,050,269	92.2	100.0
1,211,472,632	156,182,806	1,367,655,438	△ 834,140,002	△ 0.2	—

平成19年度 特別会計歳入

会計名	区分	予算現額	調定額	収入済額	
					対前年度比
1 農業改良資金特別会計	19年度	289,627,000	1,348,477,978	682,542,774	102.8
	18年度	320,593,000	1,321,186,940	663,796,376	127.7
	増減	△ 30,966,000	27,291,038	18,746,398	△ 24.9
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	19年度	1,003,337,000	6,195,154,754	2,497,417,130	78.0
	18年度	1,638,639,000	6,705,288,982	3,203,637,710	134.2
	増減	△ 635,302,000	△ 510,134,228	△ 706,220,580	△ 56.2
3 中小企業振興資金特別会計	19年度	450,448,000	450,447,719	450,447,719	105.1
	18年度	450,569,000	428,409,640	428,409,640	87.7
	増減	△ 121,000	22,038,079	22,038,079	17.4
4 下地島空港特別会計	19年度	690,505,000	764,060,135	763,797,347	95.6
	18年度	729,554,000	799,602,955	799,140,167	96.3
	増減	△ 39,049,000	△ 35,542,820	△ 35,342,820	△ 0.7
5 母子寡婦福祉資金特別会計	19年度	185,846,000	545,431,551	236,125,944	94.2
	18年度	197,532,000	554,915,458	250,561,211	112.9
	増減	△ 11,686,000	△ 9,483,907	△ 14,435,267	△ 18.7
6 下水道事業特別会計	19年度	13,167,191,538	11,617,603,080	11,617,603,080	91.5
	18年度	12,925,105,595	12,690,225,842	12,690,225,842	89.9
	増減	242,085,943	△ 1,072,622,762	△ 1,072,622,762	1.6
7 所有者不明土地管理特別会計	19年度	161,339,000	167,164,363	157,958,546	97.7
	18年度	165,531,000	169,422,865	161,697,316	97.3
	増減	△ 4,192,000	△ 2,258,502	△ 3,738,770	0.4
8 沿岸漁業改善資金特別会計	19年度	105,133,000	815,627,553	720,167,666	107.0
	18年度	131,487,000	764,650,335	673,149,448	106.5
	増減	△ 26,354,000	50,977,218	47,018,218	0.5
9 中央卸売市場事業特別会計	19年度	488,634,000	488,344,197	469,440,041	85.0
	18年度	564,268,000	574,099,283	552,158,448	83.8
	増減	△ 75,634,000	△ 85,755,086	△ 82,718,407	1.2
10 林業改善資金特別会計	19年度	16,197,000	84,628,533	37,195,005	75.4
	18年度	20,344,000	97,327,351	49,346,823	92.0
	増減	△ 4,147,000	△ 12,698,818	△ 12,151,818	△ 16.6
11 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	19年度	2,568,167,000	2,476,458,591	2,476,458,591	98.2
	18年度	2,561,177,000	2,521,503,066	2,521,503,066	68.8
	増減	6,990,000	△ 45,044,475	△ 45,044,475	29.4
12 宜野湾港整備事業特別会計	19年度	378,765,000	422,481,218	420,270,130	40.8
	18年度	1,009,181,000	1,033,384,823	1,030,562,497	71.8
	増減	△ 630,416,000	△ 610,903,605	△ 610,292,367	△ 31.0
13 自由貿易地域特別会計	19年度	456,919,000	595,397,036	501,049,571	72.8
	18年度	653,837,000	782,633,712	688,286,247	226.8
	増減	△ 196,918,000	△ 187,236,676	△ 187,236,676	△ 154.0
14 産業振興基金特別会計	19年度	249,603,000	249,540,230	249,540,230	98.0
	18年度	254,609,000	254,541,454	254,541,454	96.1
	増減	△ 5,006,000	△ 5,001,224	△ 5,001,224	1.9
15 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	19年度	561,155,000	559,151,806	559,151,806	69.2
	18年度	1,009,220,000	810,504,413	807,496,413	113.7
	増減	△ 448,065,000	△ 251,352,607	△ 248,344,607	△ 44.5
16 中城湾港マリノタウン特別会計	19年度	2,220,997,878	2,002,699,299	2,002,699,299	28.1
	18年度	6,528,097,000	7,123,611,991	7,123,611,991	191.6
	増減	△ 4,307,099,122	△ 5,120,912,692	△ 5,120,912,692	△ 163.5
17 駐車場事業特別会計	19年度	227,241,000	224,764,159	224,764,159	82.0
	18年度	274,068,000	274,009,518	274,009,518	165.0
	増減	△ 46,827,000	△ 49,245,359	△ 49,245,359	△ 83.0
18 公共用地先行取得事業特別会計	19年度	291,938,000	294,635,046	294,635,046	79.2
	18年度	369,257,000	371,953,460	371,953,460	79.1
	増減	△ 77,319,000	△ 77,318,414	△ 77,318,414	0.1
19 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	19年度	204,615,000	329,863,251	329,863,251	85.5
	18年度	265,242,000	385,972,879	385,972,879	103.7
	増減	△ 60,627,000	△ 56,109,628	△ 56,109,628	△ 18.2
合計	19年度	23,717,658,416	29,631,930,499	24,691,127,335	75.0
	18年度	30,068,310,595	37,663,244,967	32,930,060,506	103.6
	増減	△ 6,350,652,179	△ 8,031,314,468	△ 8,238,933,171	△ 28.6

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額構成比	予算現額に対する収入済額の増減額
		対前年度比				
0	665,935,204	101.3	235.7	50.6	2.8	392,915,774
0	657,390,564	105.7	207.1	50.2	2.0	343,203,376
0	8,544,640	△ 4.4	28.6	0.4	0.8	49,712,398
0	3,697,737,624	105.6	248.9	40.3	10.1	1,494,080,130
0	3,501,651,272	104.2	195.5	47.8	9.7	1,564,998,710
0	196,086,352	1.4	53.4	△ 7.5	0.4	△ 70,918,580
0	0	0.0	100.0	100.0	1.8	△ 281
0	0	0.0	95.1	100.0	1.3	△ 22,159,360
0	0	0.0	4.9	0.0	0.5	22,159,079
0	262,788	56.8	110.6	100.0	3.1	73,292,347
0	462,788	100.0	109.5	99.9	2.4	69,586,167
0	△ 200,000	△ 43.2	1.1	0.1	0.7	3,706,180
5,046,242	304,259,365	100.0	127.1	43.3	1.0	50,279,944
0	304,354,247	102.8	126.8	45.2	0.8	53,029,211
5,046,242	△ 94,882	△ 2.8	0.3	△ 1.9	0.2	△ 2,749,267
0	0	-	88.2	100.0	47.1	△ 1,549,588,458
0	0	-	98.2	100.0	38.6	△ 234,879,753
0	0	-	△ 10.0	0.0	8.5	△ 1,314,708,705
0	9,205,817	119.2	97.9	94.5	0.6	△ 3,380,454
0	7,725,549	111.9	97.7	95.4	0.5	△ 3,833,684
0	1,480,268	7.3	0.2	△ 0.9	0.1	453,230
0	95,459,887	104.3	685.0	88.3	2.9	615,034,666
0	91,500,887	104.6	512.0	88.0	2.0	541,662,448
0	3,959,000	△ 0.3	173.0	0.3	0.9	73,372,218
0	18,904,156	139.4	96.1	96.1	1.9	△ 19,193,959
8,380,912	13,559,923	69.1	97.9	96.2	1.7	△ 12,109,552
△ 8,380,912	5,344,233	70.3	△ 1.8	△ 0.1	0.2	△ 7,084,407
0	47,433,528	98.9	229.6	44.0	0.2	20,998,005
0	47,980,528	100.7	242.6	50.7	0.1	29,002,823
0	△ 547,000	△ 1.8	△ 13.0	△ 6.7	0.1	△ 8,004,818
0	0	-	96.4	100.0	10.0	△ 91,708,409
0	0	-	98.5	100.0	7.7	△ 39,673,934
0	0	-	△ 2.1	0.0	2.3	△ 52,034,475
0	2,211,088	78.3	111.0	99.5	1.7	41,505,130
0	2,822,326	66.1	102.1	99.7	3.1	21,381,497
0	△ 611,238	12.2	8.9	△ 0.2	△ 1.4	20,123,633
27,396,477	66,950,988	71.0	109.7	84.2	2.0	44,130,571
0	94,347,465	100.0	105.3	87.9	2.1	34,449,247
27,396,477	△ 27,396,477	△ 29.0	4.4	△ 3.7	△ 0.1	9,681,324
0	0	-	100.0	100.0	1.0	△ 62,770
0	0	-	100.0	100.0	0.8	△ 67,546
0	0	-	0.0	0.0	0.2	4,776
0	0	-	99.6	100.0	2.3	△ 2,003,194
3,008,000	0	皆減	80.0	99.6	2.5	△ 201,723,587
△ 3,008,000	0	-	19.6	0.4	△ 0.2	199,720,393
0	0	-	90.2	100.0	8.1	△ 218,298,579
0	0	-	109.1	100.0	21.6	595,514,991
0	0	-	△ 18.9	0.0	△ 13.5	△ 813,813,570
0	0	-	98.9	100.0	0.9	△ 2,476,841
0	0	-	100.0	100.0	0.8	△ 58,482
0	0	-	△ 1.1	0.0	0.1	△ 2,418,359
0	0	-	100.9	100.0	1.2	2,697,046
0	0	-	100.7	100.0	1.1	2,696,460
0	0	-	0.2	0.0	0.1	586
0	0	-	161.2	100.0	1.3	125,248,251
0	0	-	145.5	100.0	1.2	120,730,879
0	0	-	15.7	0.0	0.1	4,517,372
32,442,719	4,908,360,445	104.0	104.1	83.3	100.0	973,468,919
11,388,912	4,721,795,549	103.9	109.5	87.4	100.0	2,861,749,911
21,053,807	186,564,896	0.1	△ 5.4	△ 4.1	-	△ 1,888,280,992

平成19年度特別会計歳出

会計名	区 分	予算現額	支出済額	
				対前年度比
1 農業改良資金特別会計	19年度	289,627,000	84,563,362	54.9
	18年度	320,593,000	153,941,843	470.0
	増減	△ 30,966,000	△ 69,378,481	△ 415.1
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	19年度	1,003,337,000	634,933,736	44.2
	18年度	1,638,639,000	1,436,220,335	209.1
	増減	△ 635,302,000	△ 801,286,599	△ 164.9
3 中小企業振興資金特別会計	19年度	450,448,000	425,391,704	99.3
	18年度	450,569,000	428,392,921	91.4
	増減	△ 121,000	△ 3,001,217	7.9
4 下地島空港特別会計	19年度	690,505,000	661,645,610	94.7
	18年度	729,554,000	698,460,861	100.1
	増減	△ 39,049,000	△ 36,815,251	△ 5.4
5 母子寡婦福祉資金特別会計	19年度	185,846,000	165,235,778	96.2
	18年度	197,532,000	171,708,992	107.2
	増減	△ 11,686,000	△ 6,473,214	△ 11.0
6 下水道事業特別会計	19年度	13,167,191,538	10,923,610,450	90.3
	18年度	12,925,105,595	12,100,921,432	88.4
	増減	242,085,943	△ 1,177,310,982	1.9
7 所有者不明土地管理特別会計	19年度	161,339,000	18,617,837	78.6
	18年度	165,531,000	23,701,044	91.4
	増減	△ 4,192,000	△ 5,083,207	△ 12.8
8 沿岸漁業改善資金特別会計	19年度	105,133,000	32,354,796	244.4
	18年度	131,487,000	13,238,833	38.2
	増減	△ 26,354,000	19,115,963	206.2
9 中央卸売市場事業特別会計	19年度	488,634,000	462,404,786	84.1
	18年度	564,268,000	549,683,141	84.0
	増減	△ 75,634,000	△ 87,278,355	0.1
10 林業改善資金特別会計	19年度	16,197,000	55,584	0.3
	18年度	20,344,000	20,248,818	168.9
	増減	△ 4,147,000	△ 20,193,234	△ 168.6
11 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	19年度	2,568,167,000	2,475,948,303	98.2
	18年度	2,561,177,000	2,521,327,126	68.9
	増減	6,990,000	△ 45,378,823	29.3
12 宜野湾港整備事業特別会計	19年度	378,765,000	373,764,892	39.2
	18年度	1,009,181,000	954,104,425	113.0
	増減	△ 630,416,000	△ 580,339,533	△ 73.8
13 自由貿易地域特別会計	19年度	456,919,000	397,941,388	61.8
	18年度	653,837,000	643,977,451	242.1
	増減	△ 196,918,000	△ 246,036,063	△ 180.3
14 産業振興基金特別会計	19年度	249,603,000	238,378,044	96.9
	18年度	254,609,000	246,071,224	98.6
	増減	△ 5,006,000	△ 7,693,180	△ 1.7
15 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	19年度	561,155,000	521,412,592	66.4
	18年度	1,009,220,000	785,601,640	112.9
	増減	△ 448,065,000	△ 264,189,048	△ 46.5
16 中城湾港マリノ・タウン特別会計	19年度	2,220,997,878	1,837,144,762	30.2
	18年度	6,528,097,000	6,076,552,334	294.6
	増減	△ 4,307,099,122	△ 4,239,407,572	△ 264.4
17 駐車場事業特別会計	19年度	227,241,000	223,888,007	81.8
	18年度	274,068,000	273,708,457	165.7
	増減	△ 46,827,000	△ 49,820,450	△ 83.9
18 公共用地先行取得事業特別会計	19年度	291,938,000	291,937,259	79.1
	18年度	369,257,000	369,255,673	78.9
	増減	△ 77,319,000	△ 77,318,414	0.2
19 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	19年度	204,615,000	203,062,661	78.4
	18年度	265,242,000	259,109,628	105.6
	増減	△ 60,627,000	△ 56,046,967	△ 27.2
合 計	19年度	23,717,658,416	19,972,291,551	72.0
	18年度	30,068,310,595	27,726,226,178	107.7
	増減	△ 6,350,652,179	△ 7,753,934,627	△ 35.7

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	205,063,638	29.2	0.4
0	0	0	166,651,157	48.0	0.6
0	0	0	38,412,481	△ 18.8	△ 0.2
0	0	0	368,403,264	63.3	3.2
0	0	0	202,418,665	87.6	5.2
0	0	0	165,984,599	△ 24.3	△ 2.0
0	0	0	25,056,296	94.4	2.1
0	0	0	22,176,079	95.1	1.5
0	0	0	2,880,217	△ 0.7	0.6
0	0	0	28,859,390	95.8	3.3
0	0	0	31,093,139	95.7	2.5
0	0	0	△ 2,233,749	0.1	0.8
0	0	0	20,610,222	88.9	0.8
0	0	0	25,823,008	86.9	0.6
0	0	0	△ 5,212,786	2.0	0.2
2,151,586,380	0	2,151,586,380	91,994,708	83.0	54.7
618,195,538	0	618,195,538	205,988,625	93.6	43.7
1,533,390,842	0	1,533,390,842	△ 113,993,917	△ 10.6	11.0
0	0	0	142,721,163	11.5	0.1
0	0	0	141,829,956	14.3	0.1
0	0	0	891,207	△ 2.8	0.0
0	0	0	72,778,204	30.8	0.2
0	0	0	118,248,167	10.1	0.0
0	0	0	△ 45,469,963	20.7	0.2
0	0	0	26,229,214	94.6	2.3
0	0	0	14,584,859	97.4	2.0
0	0	0	11,644,355	△ 2.8	0.3
0	0	0	16,141,416	0.3	0.0
0	0	0	95,182	99.5	0.1
0	0	0	16,046,234	△ 99.2	△ 0.1
0	0	0	92,218,697	96.4	12.4
0	0	0	39,849,874	98.4	9.1
0	0	0	52,368,823	△ 2.0	3.3
0	0	0	5,000,108	98.7	1.9
48,384,000	0	48,384,000	6,692,575	94.5	3.4
△ 48,384,000	0	△ 48,384,000	△ 1,692,467	4.2	△ 1.5
0	0	0	58,977,612	87.1	2.0
0	0	0	9,859,549	98.5	2.3
0	0	0	49,118,063	△ 11.4	△ 0.3
0	0	0	11,224,956	95.5	1.2
0	0	0	8,537,776	96.6	0.9
0	0	0	2,687,180	△ 1.1	0.3
28,664,850	0	28,664,850	11,077,558	92.9	2.6
0	0	0	223,618,360	77.8	2.8
28,664,850	0	28,664,850	△ 212,540,802	15.1	△ 0.2
156,346,200	0	156,346,200	227,506,916	82.7	9.2
376,415,878	0	376,415,878	75,128,788	93.1	22.0
△ 220,069,678	0	△ 220,069,678	152,378,128	△ 10.4	△ 12.8
0	0	0	3,352,993	98.5	1.1
0	0	0	359,543	99.9	1.0
0	0	0	2,993,450	△ 1.4	0.1
0	0	0	741	100.0	1.5
0	0	0	1,327	100.0	1.3
0	0	0	△ 586	0.0	0.2
0	0	0	1,552,339	99.2	1.0
0	0	0	6,132,372	97.7	0.9
0	0	0	△ 4,580,033	1.5	0.1
2,336,597,430	0	2,336,597,430	1,408,769,435	84.2	100.0
1,042,995,416	0	1,042,995,416	1,299,089,001	92.2	100.0
1,293,602,014	0	1,293,602,014	109,680,434	△ 8.0	—

平成 19 年 度 県 税

科 目	区 分		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	
				対前年度比		対前年度比		対前年度比
県 民 税	個 人	現	29,012,373,802	182.4	27,815,550,518	180.8	0	-
		繰	1,652,492,565	98.8	426,457,109	112.8	141,790,300	83.7
		計	30,664,866,367	174.5	28,242,007,627	179.2	141,790,300	83.7
	法 人	現	5,213,814,700	97.0	5,152,630,840	96.2	28,820,898	10,863.5
		繰	57,947,706	52.0	12,293,561	26.3	15,726,367	73.3
		計	5,271,762,406	96.1	5,164,924,401	95.6	44,547,265	205.0
	利子割	現	715,708,959	140.7	715,708,969	140.7	0	-
	小 計	現	34,941,897,461	160.4	33,683,890,327	158.5	28,820,898	10,863.5
		繰	1,710,440,271	95.9	438,750,670	103.3	157,516,667	82.5
		計	36,652,337,732	155.5	34,122,640,997	157.4	186,337,565	97.5
事 業 税	個 人	現	1,082,075,400	101.8	1,072,825,850	103.1	0	-
		繰	92,191,231	92.2	24,589,436	94.9	3,584,009	115.0
		計	1,174,266,631	101.0	1,097,415,286	102.9	3,584,009	115.0
	法 人	現	25,081,533,700	95.1	24,816,572,616	94.2	158,534,100	43,733.5
		繰	162,318,715	51.0	17,541,960	16.2	49,839,004	78.8
	計	25,243,852,415	94.6	24,834,114,576	93.9	208,373,104	327.6	
	小 計	現	26,163,609,100	95.4	25,889,398,466	94.6	158,534,100	43,733.5
繰		254,509,946	60.8	42,131,396	31.5	53,423,013	80.5	
計	26,418,119,046	94.9	25,931,529,862	94.3	211,957,113	317.7		
地 方 消 費 税	譲渡割	現	10,755,611,983	89.8	10,755,611,983	89.8	0	-
	貨物割	現	1,620,092,990	80.6	1,620,092,990	80.6	0	-
	小 計	計	12,375,704,973	88.5	12,375,704,973	88.5	0	-
不 動 産 取 得 税	現	4,544,873,900	112.6	4,420,267,271	115.4	0	皆減	
	繰	565,040,666	94.5	195,641,677	113.9	40,323,379	134.1	
計	5,109,914,566	110.3	4,615,908,948	115.4	40,323,379	133.5		
県 た ば こ 税	現	2,926,067,602	98.7	2,926,206,793	98.7	0	-	
	繰	4,018,329	3.3	4,000,000	333.3	0	皆減	
計	2,930,085,931	94.9	2,930,206,793	98.8	0	皆減		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	936,967,880	96.9	936,967,880	96.9	0	-	
	繰	0	0.0	0	皆減	0	皆減	
計	936,967,880	95.3	936,967,880	96.9	0	皆減		
自 動 車 税	現	14,466,918,382	96.4	14,222,398,248	96.5	44,300	12.0	
	繰	1,106,678,677	91.5	215,109,302	98.2	132,386,638	92.4	
	計	15,573,597,059	96.1	14,437,507,550	96.6	132,430,938	92.2	
鉾 区 税	現	13,344,800	102.2	13,022,400	104.3	0	-	
	繰	2,366,662	95.0	592,788	95.5	186,000	235.1	
	計	15,711,462	101.1	13,615,188	103.9	186,000	235.1	
自 動 車 取 得 税	現	2,157,410,600	99.6	2,157,362,700	99.6	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	2,157,410,600	99.6	2,157,362,700	99.6	0	-	
軽 油 引 取 税	現	7,611,926,876	95.3	7,603,590,444	95.7	0	-	
	繰	103,437,452	111.6	30,304,636	162.5	0	皆減	
	計	7,715,364,328	95.5	7,633,895,080	95.8	0	皆減	
狩 猟 税	現	4,852,400	85.3	4,852,400	85.3	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	973,487,200	99.9	973,487,200	99.9	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	973,487,200	99.9	973,487,200	99.9	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	102,450,054	143.9	102,450,054	143.9	0	-	
県 税 計	現	107,219,511,228	110.1	105,309,599,156	109.4	187,399,298	16,684.4	
	繰	3,746,492,003	88.3	926,530,469	95.5	383,835,697	66.9	
	計	110,966,003,231	109.2	106,236,129,625	109.2	571,234,995	99.3	

決 算 額 調

(単位：円、%)

収入未済額	対前年度増減額	対前年度比	収入未済額の内		収 納 率	
			徴収猶予中の額	対前年度比	平成19年度	平成18年度
1,196,823,284	673,962,303	228.9	0	-	95.9	96.7
1,084,256,900	△ 40,514,459	96.4	0	-	25.8	22.6
2,281,080,184	633,447,844	138.4	0	-	92.1	89.7
35,007,835	17,808,231	203.5	0	-	98.8	99.7
30,061,578	△ 13,237,624	69.4	0	-	21.2	41.9
65,069,413	4,570,607	107.6	0	-	98.0	98.5
0	0	-	0	-	100.0	100.0
1,231,831,119	691,770,534	228.1	0	-	96.4	97.5
1,114,318,478	△ 53,752,083	95.4	0	-	25.7	23.8
2,346,149,597	638,018,451	137.4	0	-	93.1	91.9
9,278,550	△ 13,100,787	41.5	0	-	99.1	97.9
64,017,786	△ 6,943,408	90.2	0	-	26.7	25.9
73,296,336	△ 20,044,195	78.5	0	-	93.5	91.7
115,142,284	86,879,884	407.4	0	-	98.9	99.9
94,942,051	△ 52,343,764	64.5	0	-	10.8	33.9
210,084,335	34,536,120	119.7	0	-	98.4	99.1
124,420,834	73,779,097	245.7	0	-	99.0	99.8
158,959,837	△ 59,287,172	72.8	0	-	16.6	32.0
283,380,671	14,491,925	105.4	0	-	98.2	98.8
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
126,628,524	△ 78,867,297	61.6	30,907,100	100.3	97.3	94.9
329,093,851	△ 67,284,694	83.0	3,106,100	524.9	34.6	28.7
455,722,375	△ 146,151,991	75.7	34,013,200	108.3	90.3	86.4
0	0	-	0	-	100.0	100.0
18,329	△ 4,000,000	0.5	0	-	99.5	1.0
18,329	△ 4,000,000	0.5	0	-	100.0	96.1
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	0.8
0	0	-	0	-	100.0	98.4
245,965,348	△ 27,477,847	90.0	111,749,821	76.2	98.3	98.2
759,237,037	△ 87,675,945	89.6	37,621,776	88.3	19.4	18.1
1,005,202,385	△ 115,153,792	89.7	149,371,597	78.9	92.7	92.2
322,400	△ 253,000	56.0	0	-	97.6	95.6
1,587,874	△ 203,388	88.6	0	-	25.0	24.9
1,910,274	△ 456,388	80.7	0	-	86.7	84.3
47,900	47,900	皆増	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
47,900	47,900	皆増	0	-	100.0	100.0
8,336,432	△ 32,630,095	20.3	0	-	99.9	99.5
73,132,816	10,661,891	117.1	0	-	29.3	20.1
81,469,248	△ 21,968,204	78.8	0	-	98.9	98.6
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
1,737,552,557	626,369,292	156.4	142,656,921	80.4	98.2	98.9
2,436,348,222	△ 261,541,391	90.3	40,727,876	94.2	24.7	22.9
4,173,900,779	364,827,901	109.6	183,384,797	83.1	95.7	95.7

平成19年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
果	税			110,966,003,231	106,236,129,625	571,234,995	4,173,900,779
分	担	金	老人福祉施設負担金	98,155,123	97,219,923	0	935,200
			児童福祉施設負担金	152,562,336	8,919,570	16,818,370	126,824,396
			知的障害者援護施設負担金	8,963,400	30,000	0	8,933,400
衛	生	費	心身障害者扶養共済事業費負担金	25,393,230	8,646,070	0	16,747,160
			未熟児養育医療費負担金	16,221,620	12,612,309	0	3,609,311
		計		301,295,709	127,427,872	16,818,370	157,049,467
使	用	料	建築物使用料	4,227,119	3,569,594	0	657,525
			県立厚生園使用料	335,511,306	334,277,558	0	1,233,748
			身体障害者福祉施設使用料	843,442	443,026	0	400,416
			知的障害者援護施設使用料	1,349,400	0	0	1,349,400
			建築物使用料	6,579,646	6,549,646	0	30,000
			神縄コンベンションセンター使用料	421,140	0	0	421,140
			賃貸工場施設使用料	194,826,613	154,663,280	1,893,333	38,270,000
			公有水面使用料	81,388,125	81,328,905	0	59,220
			港湾施設使用料	59,838,391	59,192,754	482,370	163,267
			港湾区域使用料	68,720,205	68,700,605	0	19,600
土	木	使	県営住宅使用料	5,458,291,540	4,691,233,804	7,551,271	759,506,465
			空港使用料	330,837,585	330,729,151	0	108,434
			道路占料	201,168,684	194,308,113	0	6,860,571
			県営住宅駐車場使用料	264,675,769	238,537,346	0	26,138,423
			保育士登録手数料	4,483,700	4,379,500	0	104,200
教	育	手	手数料	58,012,000	57,858,400	0	153,600
		小	計	7,071,174,665	6,225,771,682	9,926,974	835,476,009
財	産	運	地産貸付収入	1,021,693,909	956,197,726	0	65,496,183
			建物貸付収入	197,200,511	195,921,913	0	1,278,598
財	産	売	家賃売払収入	20,410,928	13,768,928	0	6,642,000
			物品売払収入	1,239,305,348	1,165,888,567	0	73,416,781
延	滞	金	加算金及び過料	182,542,195	79,748,440	41,510,207	61,353,548
			放置駐車車両違反金	404,274,000	355,108,000	0	49,166,000
諸	貸	付	福祉資金貸付金元利収入	42,700	0	0	42,700
			高齢者居室整備資金貸付金元利収入	18,400,700	71,000	0	18,329,700
			婦人更生資金貸付金元利収入	4,621,477	4,000	0	4,617,477
			婦人更生資金貸付金元利収入	404,338	0	0	404,338
			看護師等修学資金貸付金元利収入	25,027,633	21,733,001	0	3,294,632
土	木	貸	土地區画整理組合貸付金元利収入	400,000,000	100,000,000	0	300,000,000
			パス事業活性化資金貸付金元利収入	880,912,000	0	0	880,912,000
			連約金及び延納利息	27,480,973	21,836,290	0	5,644,683
雑	入	延納利息	16,989,755	1,910,156	0	15,079,599	
		雑入	2,114,066,736	1,730,776,169	0	383,290,567	
		小	計	4,074,762,507	2,311,187,056	41,510,207	1,722,135,244
		合	計	123,652,541,460	116,066,404,802	639,490,546	6,961,978,280

平成19年度一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位:円、%)

款	項	目	節	収入		構成比	未	済	額	伸
				平成19年度	平成18年度					
果	税			4,173,900	3,809,072	60.0	364,827	901	9.6	
				935,200	935,200	0.0	0	0	0.0	
分	担	金	者人福祉施設負担金	126,824	136,883	1.9	△ 10,059	340	△ 7.3	
			児童福祉施設負担金	8,933	8,963	0.1	△ 30,000	△ 0.3		
			知的障害者支援施設負担金	16,747	16,107	0.2	639	280	4.0	
			心身障害者共済事業費負担金	0	345,200	0.0	△ 345,200	皆減		
		衛生費負担金	3,609,311	2,868,001	0.1	741,310	25.8			
		小計	157,049,467	166,103,417	2.3	△ 9,053,950	△ 5.5			
使用料及び手数料	使	用	料	建築物使用料	657,525	326,894	0.0	330,631	101.1	
				果立厚生園使用料	1,233,748	1,258,404	0.0	△ 24,656	△ 2.0	
				身体障害者福祉施設使用料	400,416	833,442	0.0	△ 433,026	△ 52.0	
				知的障害者支援施設使用料	1,349,400	1,349,400	0.0	0	0.0	
				建築物使用料	30,000	252,302	0.0	△ 222,302	△ 88.1	
				神興コンベンションセンター使用料	421,140	421,140	0.0	0	0.0	
				賃貸工揚施設使用料	38,270,000	36,423,333	0.5	1,846,667	5.1	
				公有水面使用料	59,220	59,220	0.0	0	0.0	
				港湾施設使用料	163,267	567,640	0.0	△ 404,373	△ 71.2	
				港湾区域使用料	19,600	0	0.0	19,600	皆増	
土木使用料	空港使用料	759,506	814,568	10.9	△ 55,062	140	△ 6.8			
	空道使用料	108,434	91,390	0.0	17,044	18.6				
	道路占有料	6,860,571	6,738,308	0.1	122,263	1.8				
	果営住宅駐車場使用料	26,138,423	25,620,032	0.4	518,391	2.0				
教育手数料	教	育	手	果立看護大学授業料	0	535,800	0.0	△ 535,800	皆減	
				保育士登録手数料	104,200	0	104,200	皆増		
				果立芸大入学料	153,600	0	153,600	皆増		
				小計	835,476,009	889,045,910	11.9	△ 53,569,901	△ 6.0	
財産収入	財	産	運	土地賃付料	65,496,183	65,003,296	0.9	492,887	0.8	
				建物賃付料	1,278,598	1,278,598	0.0	0	0.0	
				家賃賃付料	6,642,000	6,642,000	0.1	0	0.0	
				小計	73,416,781	72,923,894	1.0	492,887	0.7	
諸収入	加	過	加算金	61,353,548	78,623,243	0.9	△ 17,269,695	△ 22.0		
			放租金	49,166,000	21,916,000	0.7	27,250,000	124.3		
			車庫賃付金	42,700	42,700	0.0	0	0.0		
			高齡者居宅整備費貸付金	18,329,700	18,400,700	0.3	△ 71,000	△ 0.4		
			婦人更生資金貸付金	4,617,477	4,621,477	0.1	△ 4,000	△ 0.1		
			婦人更生資金貸付金	404,338	404,338	0.0	0	0.0		
			看護師等修学資金貸付金	3,294,632	3,116,432	0.0	178,200	5.7		
			土地地区画整理組合貸付金	300,000,000	400,000,000	4.3	△ 100,000,000	△ 25.0		
			バス事業活性化資金貸付金	880,912,000	880,912,000	12.7	0	0.0		
			小計	5,644,683	5,644,683	0.1	0	0.0		
雑収入	延約金及び延納利息	15,079,599	11,432,414	0.2	3,647,185	31.9				
	雑収入	383,290,567	366,011,628	5.5	17,728,939	4.7				
合	小計	1,722,135,244	1,791,125,615	24.8	△ 68,990,371	△ 3.9				
		6,961,978,280	6,728,271,714	100.0	233,706,566	3.5				

平成 19 年度 不納欠損額 調

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後3年経過によるもの	滞納処分停止後即時消滅によるもの	権利放棄等によるもの	地方自治法施行令第171条の7によるもの	
一	県	民	税	個人県民税	0	0	0	0	0	0	
				法人県民税	141,790,300	61,956,574	26,042,613	53,791,113	0	0	
	事	業	税	個人事業税	28,820,898	0	0	28,820,898	0	0	
				法人事業税	15,726,367	467,078	190,658	15,068,631	0	0	
	般	不	動	産	取得税	0	0	0	0	0	0
					自動車税	3,584,009	2,383,937	1,200,072	0	0	0
					自動車税	158,534,100	0	0	158,534,100	0	0
					自動車税	49,839,004	120,500	113,800	49,604,704	0	0
					自動車税	40,323,379	7,832,052	12,489,880	20,001,447	0	0
					自動車税	44,300	0	0	44,300	0	0
会	小	負	担	金	132,386,638	104,989,122	6,383,891	21,013,625	0	0	
				金	0	0	0	0	0	0	
				金	186,000	54,000	0	132,000	0	0	
				金	571,234,995	177,803,263	46,420,914	347,010,818	0	0	
計	分	担	金	金	16,818,370	16,818,370	0	0	0	0	
				金	345,200	345,200	0	0	0	0	
	使	用	料	料	17,163,570	17,163,570	0	0	0	0	
				料	1,893,333	1,893,333	0	0	0	0	
	諸	取	入	入	7,551,271	237,000	0	0	7,314,271	0	
				入	482,370	482,370	0	0	0	0	
	合	計	入	入	9,926,974	2,612,703	0	0	7,314,271	0	
				入	41,510,207	1,779,200	0	39,731,007	0	0	
	合	計	入	入	41,510,207	1,779,200	0	39,731,007	0	0	
				入	639,835,746	199,358,736	46,420,914	386,741,825	7,314,271	0	
特別	合	計	計	計	32,442,719	27,864,009	0	4,578,710	0		
合	計	計	計	計	672,278,465	227,222,745	46,420,914	386,741,825	11,892,981	0	

別表 9

平成19年度 繰越の状況(要因別)

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	伸び率
用地取得難	10,932,029	25.9	12,309,152	31.0	△ 1,377,123	△ 11.2
関係機関との調整の遅れ	10,788,992	25.6	6,154,900	15.6	4,634,092	75.3
計画変更	3,967,417	9.4	4,351,552	11.0	△ 384,135	△ 8.8
権利関係	2,932,672	6.9	4,386,335	11.1	△ 1,453,663	△ 33.1
他事業との調整の遅れ	242,998	0.6	372,212	0.9	△ 129,214	△ 34.7
計画策定の遅れ	1,857,464	4.4	3,818,600	9.7	△ 1,961,136	△ 51.4
自然条件	777,739	1.8	1,105,762	2.8	△ 328,023	△ 29.7
設計調整の遅れ	6,586,564	15.6	6,208,856	15.7	377,708	6.1
その他	4,137,402	9.8	854,650	2.2	3,282,752	384.1
合計	42,223,277	100.0	39,562,019	100.0	2,661,258	6.7

平成19年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により、平成20年8月1日付総財第828号をもって審査に付された平成19年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続きに従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続きに従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は20,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 運用状況（平成20年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	65,361,481	未 払 金	84,140,805
未 収 金	38,779,324	基 金	20,000,000
計	104,140,805	計	104,140,805

（注）未払金には運用収益未繰出金9,224,918円が含まれている。

(2)平成19年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	271,840,788	
2 物 品 交 付 額	281,065,706	
3 差 引 収 益 (2-1)	9,224,918	
4 預 金 利 子	0	
5 運 用 収 益 合 計 (3+4)	9,224,918	

平成19年度の物品調達額は271,840,788円で、前年度の568,905,634円に比べ297,064,846円(52.2%)減少している。

物品交付額は281,065,706円(総務部ほか14部局の備品、印刷物、消耗品、被服)で前年度の591,409,854円に比べ310,344,148円(52.5%)減少している。

本年度における運用収益は9,224,918円で、前年度の22,504,220円に比べ13,279,302円(59.0%)減少している。

なお、運用収益9,224,918円は沖縄県物品調達基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例(昭和48年沖縄県条例第27号)に基づき設置されたもので、平成19年度末における基金の額は6,243,740,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1)基金額(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
6,243,740,000	0	6,243,740,000

(2)貸付状況(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	973,173,450	0	0	1	161,000,000	1	812,173,450

(3) 平成19年度運用収益の状況

(単位：円)

合 計		預 金 利 子		貸 付 金 利 子	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	16,890,712	1	16,890,712	0	0

平成19年度は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定による資金の貸し付けはなかった。

なお、本年度中の償還額は、沖縄県土地開発公社からの償還元金である。

平成19年度の運用収益は16,890,712円で、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、平成19年度末における基金の額は8,411,088,601円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成20年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
8,618,744,600	△ 207,655,999	8,411,088,601

(2) 運用状況（平成20年3月31日現在）

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
8,411,088,601	0	0	4,648,058,391	3,763,030,210

(3) 貸付状況（平成20年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
795	3,950,895,455	65	821,800,000	795 (137)	1,009,665,245	723	3,763,030,210

(注) 本年度中償還額欄の()書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成19年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として19件263,300,000円、同条例第3条第1項第2号の規定による離島・辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として26件234,000,000円、同条例第3条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として20件324,500,000円の合計65件821,800,000円が那覇市ほか17団体に貸し付けられている。

なお、平成19年度の償還金795件1,009,665,245円が那覇市ほか34団体から償還されている。

平成19年度の運用収益は43,300,080円で、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例附則第2項の規定により一般会計に収入されている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成20年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況（平成20年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
2,000,000,000	0	0	1,106,469,593	893,530,407

(3) 貸付状況（平成20年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
				247			
247	1,090,742,919	5	32,800,000	(30)	230,012,512	222	893,530,407

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成19年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による道路事業に必要な経費の財源に充てるための資金として5件32,800,000円が那覇市ほか3団体に貸し付けられている。

なお、平成19年度の償還元金247件230,012,512円が那覇市ほか16団体から償還されている。

平成19年度の運用収益は15,086,364円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、平成19年度末の基金の額は187,284,780円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成20年3月31日現在）

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	本年度中増減(△)額	本年度末現在額
基金総額		187,284,780	0	187,284,780
内 訳	動産 美術品等	132,217,450	△ 5,500,000	126,717,450
	現金	55,067,330	5,500,000	60,567,330

(2) 運用状況（平成20年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成19年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 (一般会計へ)	差引増減(△)額	
数 量	点	点	点	点	点
	171	26	13	13	184
金 額	132,217,450	21,850,000	27,350,000	△ 5,500,000	126,717,450

平成19年度においては美術品等26点、21,850,000円の取得があった。

平成19年度の運用収益は0円となっている。